

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年12月23日
【事業年度】	第26期（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社T V E
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		(2021年 9 月)	(2022年 9 月)	(2023年 9 月)	(2024年 9 月)	(2025年 9 月)
売上高	千円	10,451,380	8,514,291	9,396,319	11,220,614	10,183,746
経常利益	千円	773,379	27,781	538,785	1,134,137	724,346
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	千円	455,650	60,488	435,272	721,832	597,568
包括利益	千円	655,133	29,726	742,383	1,157,340	1,045,928
純資産額	千円	9,366,573	9,308,939	9,965,972	11,029,147	11,944,057
総資産額	千円	12,340,184	12,974,225	14,065,593	15,090,257	15,931,075
1 株当たり純資産額	円	4,083.02	3,988.26	4,263.27	4,709.67	5,091.38
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失（ ）	円	198.75	26.20	186.27	308.37	254.85
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.9	71.7	70.9	73.1	75.0
自己資本利益率	%	5.0	0.6	4.5	6.9	5.2
株価収益率	倍	9.6	71.9	9.9	7.2	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,788,314	382,722	1,111,967	1,840,335	27,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	536,705	806,213	298,092	315,056	3,166,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	205,710	214,241	260,798	343,323	353,851
現金及び現金同等物の期末残高	千円	5,055,536	4,126,296	4,707,295	5,881,698	2,392,771
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	328 (75)	412 (70)	397 (72)	395 (72)	400 (76)

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		(2021年 9 月)	(2022年 9 月)	(2023年 9 月)	(2024年 9 月)	(2025年 9 月)
売上高	千円	9,797,744	7,104,270	7,539,337	8,981,635	7,970,399
経常利益又は経常損失 ()	千円	861,170	69,535	383,690	849,717	468,783
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	460,581	121,578	262,824	557,746	457,079
資本金	千円	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559
発行済株式総数	株	2,678,600	2,461,600	2,461,600	2,461,600	2,461,600
純資産額	千円	9,148,229	9,049,849	9,566,253	10,441,936	11,105,582
総資産額	千円	12,057,562	13,545,341	13,136,587	13,914,915	14,988,099
1 株当たり純資産額	円	3,987.93	3,877.31	4,092.28	4,458.92	4,733.96
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額)	円	40 (20)	50 (25)	40 (15)	60 (20)	40 (20)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	円	200.90	52.67	112.47	238.27	194.93
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.9	66.8	72.8	75.0	74.1
自己資本利益率	%	5.2	1.3	2.8	5.6	4.2
株価収益率	倍	9.5	35.8	16.3	9.3	12.9
配当性向	%	19.9	94.9	35.6	25.2	20.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	310 (32)	298 (38)	294 (39)	295 (41)	300 (53)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	% %	108.7 (127.5)	109.8 (118.4)	109.2 (153.7)	134.1 (179.2)	152.3 (217.8)
最高株価	円	2,462	2,345	2,016	2,877	2,844
最低株価	円	1,728	1,649	1,747	1,750	1,833

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第23期の 1 株当たり配当額には、創業100周年記念配当20円を含んでおります。
4. 東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
1999年11月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結致しました。
1999年12月	東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。
2000年3月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立致しました。
2002年10月	東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。 シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバースーズPte.Ltd.を設立致しました。
2006年10月	株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。
2007年8月	株式会社高田製鋼所を清算結了致しました。
2008年10月	東亜バルブ株式会社は東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社と致しました。
2010年4月	当社は連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トウアバルブグループ本社から東亜バルブエンジニアリング株式会社へと変更致しました。
2014年7月	福島県いわき市に当社と地元企業である株式会社クリエイトとの共同出資により、東亜クリエイト株式会社（現T V E リファインメタル株式会社、現連結子会社）を設立致しました。
2016年2月	株式会社キッツと資本業務提携契約を締結致しました。
2019年10月	福井県大飯郡に当社とトウアサービス株式会社（現連結子会社）との共同出資により、T V E リファインメタル株式会社（現連結子会社）を設立致しました。
2020年8月	TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte.Ltd.（現連結子会社）は、2020年8月3日付でトウアバルブオーバースーズPte.Ltd.から商号変更致しました。
2020年10月	商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社から株式会社T V Eへと変更致しました。
2022年1月	太陽電業株式会社の株式を取得し、連結子会社と致しました。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行致しました。
2023年3月	西華産業株式会社と資本提携契約を締結致しました。
2023年7月	当社の連結子会社であるT V E リファインメタル株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社である東亜クリエイト株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施致しました。

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、2000年3月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

1940年4月	資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加をみました。
1942年5月	社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。
1953年10月	大阪地区店頭株式を公開致しました。
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
1971年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
1974年9月	当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（国内3社、海外1社）、並びにその他の関係会社1社で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売、そのメンテナンス並びに電気設備関連工事、地域復興、廃炉事業などを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」には、福島地域の復興を主とした地域復興事業及びクリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業が含まれております。

《バルブ事業》

原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高压バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用などの各種産業用バルブ等の製造販売及び分解・点検・修理などの保守作業を行っております。また、可搬式の特殊工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。

< 関係会社 >

トウアサービス株式会社

TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte.Ltd.（海外）

< その他の関係会社 >

西華産業株式会社

《製鋼事業》

鋳鋼製品の製造販売を行っております。

《電気設備関連事業》

原子力発電所及び東日本地区での電気設備工事業務を行っております。

< 関係会社 >

太陽電業株式会社

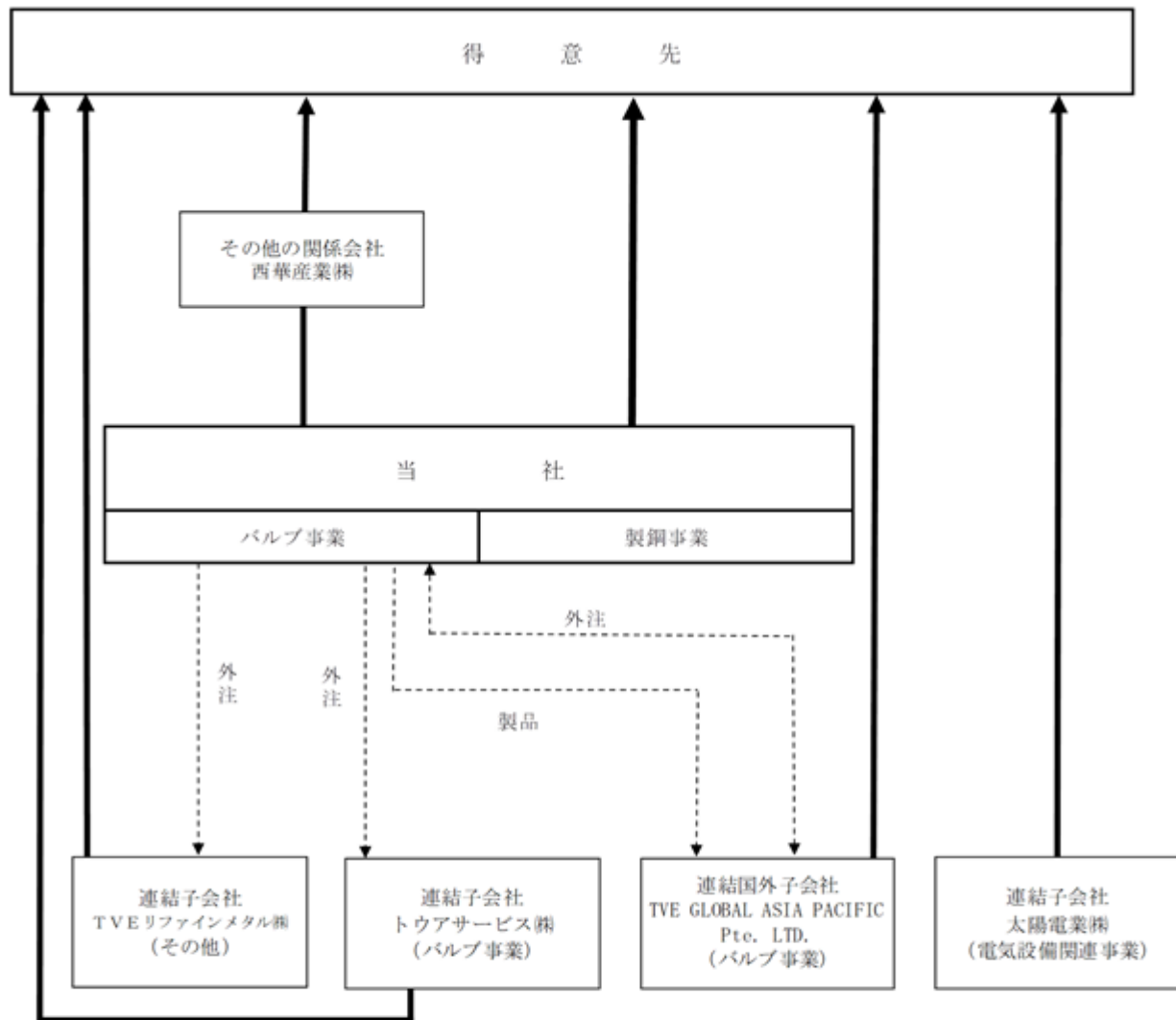
《その他》

福島県を活動拠点とした地域復興事業及び福井県を活動拠点としたクリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業を行っております。

< 関係会社 >

T V E リファインメタル株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トウアサービス(株)	兵庫県尼崎市	64	バルブ	100.0 (0.7)	役員の兼務 有 社員の出向 社員の受入
(連結子会社) T V E リファインメ タル(株)	福井県大飯郡	49	その他	100.0	役員の兼務 有 資金の貸付 社員の出向
(連結子会社) 太陽電業(株) (注) 4	東京都大田区	50	電気設備関連	100.0	役員の兼務 有 資金の借入 社員の出向
(連結国外子会社) TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,815	バルブ	100.0	役員の兼務 有 資金の貸付 社員の出向

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 太陽電業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,744,955千円
	(2) 経常利益	336,050
	(3) 当期純利益	219,965
	(4) 純資産額	1,336,692
	(5) 総資産額	1,641,240

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)光通信 (注) 2	東京都 豊島区	54,259	法人サービス 個人サービス 取次販売	28.0	その他の関係会社 役員の兼務 無
(その他の関係会社) 西華産業(株) (注) 2	東京都 千代田区	6,728	総合商社	21.6	バルブ製品の販売 及びメンテナンス 役員の兼務 無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. (株)光通信は当社の議決権を直接所有しておりませんが、当社の株主である光通信(株)並びにその共同保有者である(株)UH Partners 2、(株)UH Partners 3及び(株)エスアイエルの親会社であることから、その他の関係会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
バルブ事業	214 （56）
製鋼事業	61 （6）
電気設備関連事業	84 （12）
その他	8 （1）
全社（共通）	33 （1）
合計	400 （76）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数（管理部門を除く）を記載しております。
- 4．その他の従業員数は、T V E リファインメタル株式会社の従業員の員数（管理部門を除く）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
300 （53）	43歳3ヶ月	15年7ヶ月	6,468,369

セグメントの名称	従業員数（名）
バルブ事業	206 （47）
製鋼事業	61 （5）
電気設備関連事業	- （-）
その他	- （-）
全社（共通）	33 （1）
合計	300 （53）

- （注）1．従業員数は就業人員（連結子会社から当社への出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。
- 3．満60歳定年退職制度を採用しております。
- 4．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5．製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数（管理部門を除く）を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社は労働組合を結成しており、現在J A Mに加盟しております。連結子会社については労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.3	100.0	71.1	75.1	82.7

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズに沿ったパルプの製造からメンテナンスまで、パルプのトータルライフにわたるさまざまなサービスをスピーディにご提供できる体制作りに弛まぬ努力を続けております。お客様に安心してご使用いただける高品質・高性能なパルプ製品、パルプの予防保全に絶大な力を発揮する診断機器、豊富な知識・経験を持つ技術者によるメンテナンスサービスなどで、全国の原子力発電所（以下、「原発」）、火力発電所をはじめとする各種産業用プラントの安全で安定した運転のお手伝いを通じ、社会に貢献できる企業グループであり続けたいと考えております。当社グループでは、グループ会社共通の社是として、

- － 信頼される企業として社会の進歩に貢献する
- － 誠実と融和により健康で活気ある職場をつくる
- － 経営の刷新と技術の開発につとめる

を掲げ、全役職員のベクトルを同じ方向に揃えグループ力の結集を図ることで、顧客満足度を高め、社会・地域の健全な発展に貢献し、従業員とその家族の生活を守り、株主への適正な利益分配を行い、安定的持続可能な強固で粘りのある企業体質の構築を目指しております。

また、当社グループの主な事業である、パルプ製品の製造、メンテナンスとも、高い技術を持つ地域の協力工場や、厳しい工期と過酷な環境下でのメンテナンス作業に従事される外注技術者など、数多くの関係取引先のご協力を頂戴することで成り立っており、常に感謝の心を忘れることなく、今後も関係取引先との相互発展を基本とした強い信頼・協力関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが製造いたしますパルプ製品、鋳鋼製品のほとんどは、お客様の個別仕様書によって受注・生産を行っており、汎用品はごく一部にすぎません。また、パルプメンテナンスサービスにつきましても、一般的な定期保守点検契約のようなものは存在せず、比較的安定的に売上が望まれる原発の定期検査工事を除いては、基本的にプラントの運転状況とそれに応じた当社グループの営業活動の成果によるものであります。

よって各年度の売上高は必ずしも安定したものではないため、損益も同様に年度毎の山谷が非常に激しくなる可能性があり、特にパルプ事業は、売上の増減に加えその時々々の工場操業度によっても損益に少なからず変動が発生し、目標とする経営指標として、例えば投下資本に対する利益率等を設定したとしても、以上のような理由から分子となる利益の変動が大きく、安定的且つ継続的な目標指標とすることは困難であると考えております。

このため、年度計画及び中期収益計画の策定に際しては、各年度に予想される市場環境から受注想定案件を積み上げることで、売上高、営業利益、経常利益を予算化することとしております。

そして個々の案件の受注時には、厳密な貢献利益（限界利益）管理のもと、その時々々の工場操業度と平準化効果、社員・外注作業者の最適要員配置、後年度における期待収益性などを重要な要素として受注判断を行うことで利益管理を実施しており、これにより機会損失を最小化し、獲得利益の最大化を図っております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

基本課題

当社グループは、長期ビジョン2030の目指す姿「高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの安全安定運営に貢献するグローバルニッチトップ」の実現に向け、2023年度からの5か年計画「中期経営計画2023」（以下、「中計2023」といいます。）を開始いたしました。中計2023では、安定成長と持続的収益性の確保による企業価値向上を図るための基盤整備の期間と位置付けており、売上高100億円、営業利益7億円を安定的に確保できるよう既存事業の深化を図るとともに、新たな収益基盤獲得のため事業投資を行ってまいります。

マテリアリティ

当社グループは「当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて優先的に取り組む経営上の重要課題」として6つのマテリアリティを特定いたしました。外部環境変化に伴うリスクや機会に対応するため、各部門において様々な施策を立案し、目標の進捗管理を行っております。

区分	マテリアリティ	主な取り組み
----	---------	--------

価値創造に係る マテリアリティ	持続可能な「つくるチカラ・まもるチカラ」の維持・発展	・既存原発の稼働維持と新規原発建設への貢献
		・次世代燃料火力発電所への貢献
		・バルブ製品の改良(高機能・高性能化)、メンテナンス技術の開発
		・製品、サービスの品質確保
価値創造の基盤 に係る マテリアリティ	リファインメタル事業の 推進	・廃止原発からでる金属廃棄物のリサイクル化
		・働きやすい職場・環境づくり
		・働きがいのある職場・環境づくり
	健康で活気ある職場・環境づくり	・作業従事者の健康・安全
		・人財育成
	人財育成・技術伝承	・技術伝承
		・自然災害・故障などによる事故・操業停止への対応
	自然災害への危機管理	・自然災害・故障などによる事故・操業停止への対応
	ガバナンス強化	・コンプライアンス強化

事業戦略（価値創造に係るマテリアリティ）

- ・持続可能な「つくるチカラ・まもるチカラ」の維持・発展

バルブ事業、メンテナンス事業、製鋼事業の既存３事業の個別課題を攻めの事業戦略により解決し更なる成長を目指します。

当社グループが世界に誇る高温高圧弁・安全弁の技術とそれを象徴するT0Aのブランドを活かすことで国内外の原発、火力発電設備の安全・安定運転と経済性に貢献するとともに、材料高による採算性悪化への対応を行いながら、加工、検査、材質、納期、そして何よりも品質を高めた高付加価値製品の提供、ＩＴ技術による状態監視装置やサービスシステムの構築、新たな製品・メンテナンス機器の開発など顧客満足度を高める提案で成長を目指してまいります。

また、火力発電分野においては脱炭素の潮流の中、水素やアンモニアの混焼火力発電は国内においても既に実証事業が進んでおります。当社グループにおいても水素やアンモニアへの燃料転換に対応するバルブ開発が重要な課題となっており、最終形である、専焼型商業発電プラントへのバルブ製品、或いは鋳鋼製品の供給に視点を据え、技術開発に取り組んでまいります。

- ・リファインメタル事業の推進

当社グループでは、長期的な事業拡大戦略の一翼を担うのがリファインメタル事業（廃炉事業）への進出と考えております。これは、当社グループの強みであるワンストップソリューションの高度化により循環型経済の発展と環境再生への貢献を図る当社グループの目指す姿であります。

具体的な事業のイメージは、廃止された発電所から回収したバルブを金属インゴットにし、その後、Ｌ１Ｌ２廃棄物収納容器等を製造して新しい発電所に戻すという非常にシンプルなものですが、そこに至る道程は困難の連続と想定しております。

この実現のため設立した当社子会社のTVEリファインメタル株式会社は、資源エネルギー庁より「原子力産業基盤強化事業補助金制度」に係る間接補助事業者にて採択され、クリアランス金属の溶融技術を習得し、クリアランス金属の社会理解活動に向けた取り組みを実施しております。

実際に原発からリサイクル対象金属が排出されるのはまだ先のことで、業績貢献には今しばらく時間を要しますが、早期の参入表明で先駆者としての優位性を築き、今後の事業本格化に備えてまいります。

・福井県おおい町における新工場建設

当社グループは、若狭地区の各拠点に出張所を設置し発電所の安全・安定運転に貢献しておりますが、同地区での事業継続と更なる発展、BCP対策並びに原子力発電設備廃止措置に伴うリファインメタル事業への更なる強化を目的に製造拠点を新設することとしております。

今後、製造拠点の新設にあたり、若狭地区での事業領域の拡大に努めることで中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

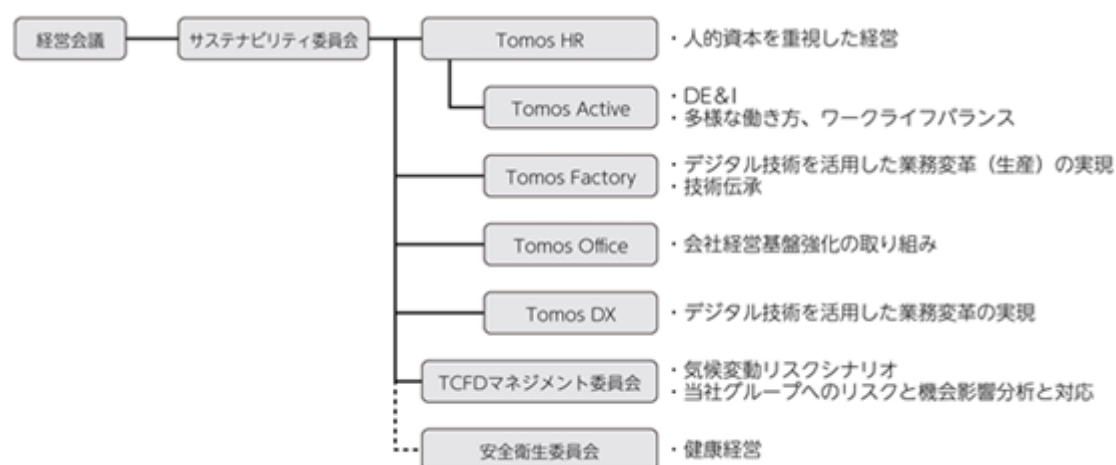
サステナビリティ経営の推進

・サステナビリティ委員会

当社グループは、サステナビリティを重要な経営戦略と位置付け、「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」と「持続的な成長を通じた企業価値向上」を目指すため、毎年4月、10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を開催しております。

サステナビリティ委員会は経営会議のもと、サステナビリティ及びESG（環境・社会・ガバナンス）に関する経営方針の策定、取り組み状況の確認、評価、改善について審議し、取締役会の提言を受けて施策を推進します。また、TOMOS活動など組織横断的な各種プロジェクトの推進・モニタリングを行うことでサステナビリティ経営を実践する体制を整えており、マテリアリティをサステナビリティ委員会の施策と連携させることで、事業活動を通じ課題解決を目指しております。

サステナビリティ推進体制図



・ポートアイランド産業用地の取得

当社グループは、自然災害などの緊急事態に備え、事業の継続性を確保するとともに製品・サービスの供給網の強化を図るため、BCP（事業継続計画）対策並びに工場機能の充実及び研究開発機能の強化を目的として、ポートアイランド産業用地を取得いたしました。

建設に関する具体的な計画・時期等につきましては、現段階では計画中であり、決定次第開示する予定としております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティに関する考え方

当社グループは「世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献する」というパーパス（存在意義）のもと、サステナビリティを重要な経営戦略と位置づけ、「事業活動を通じた社会課題の解決への貢献」と「持続的な成長を通じた企業価値向上」を目指します。

(1) サステナビリティ

ガバナンス

当社グループは、今後も社会を取り巻く環境が大きく変化する状況であること、社会的課題の解決による持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図っていくことの重要性が増していくことを踏まえ、2024年10月1日に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。

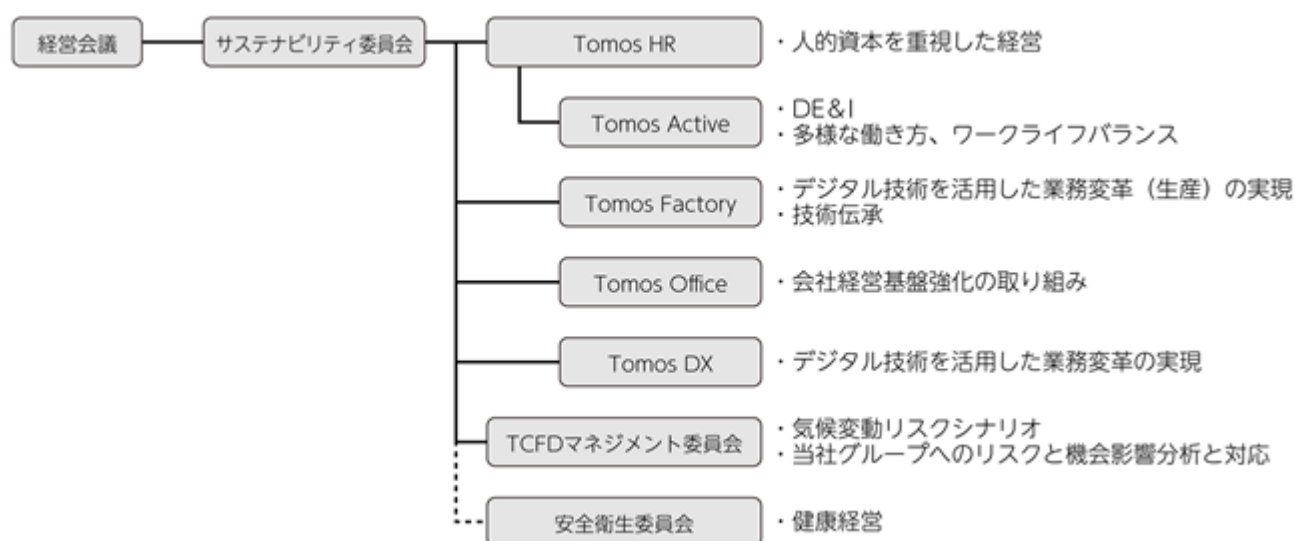
サステナビリティ委員会は経営会議のもと、代表取締役社長と本部長で構成され、4月、10月の年2回開催しており、サステナビリティ及びESG（環境・社会・ガバナンス）に関する経営方針の策定、取り組み状況の確認、評価、改善について審議し、取締役会の提言を受けて施策を推進しています。

また、TOMOS活動など組織横断的な各種プロジェクトの推進・モニタリングを行うことでサステナビリティ経営を実践する体制を整えており、マテリアリティをサステナビリティ委員会の施策と連携させることで、事業活動を通じ課題解決に取り組んでおります。

< サステナビリティ委員会 >

委員長	代表取締役社長
委員	生産本部長、メンテナンス本部長、営業本部長、品質保証統括、管理本部長
事務局	経営企画部
開催頻度	年2回（4月、10月）
役割	当社グループのサステナビリティ経営方針の策定、取り組み状況の確認、評価、改善について審議し、その内容を取締役会へ報告して提言を受けながら、サステナビリティ施策を推進する

< サステナビリティ推進体制図 >



戦略

2023年10月度から新たにスタートした中期経営計画においては、目指す姿を『世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップ』と定め、その実現のため当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定しております。事業活動を通じ、これらの課題を解決することで、持続可能な社会と経済価値の向上を実現し、企業価値を高めてまいります。

区分	マテリアリティ	主な取り組み
価値創造に係るマテリアリティ	持続可能な「つくるチカラ・まもるチカラ」の維持・発展	・ 既存原発の稼働維持と新規原発建設への貢献
		・ 次世代燃料火力発電所への貢献
		・ バルブ製品の改良(高機能・高性能化)、メンテナンス技術の開発
		・ 製品、サービスの品質確保
	リファインメタル事業の推進	・ 廃止原発からでる金属廃棄物のリサイクル化
価値創造の基盤に係るマテリアリティ	健康で活気ある職場・環境づくり	・ 働きやすい職場・環境づくり
		・ 働きがいのある職場・環境づくり
		・ 作業従事者の健康・安全
	人財育成・技術伝承	・ 人財育成
		・ 技術伝承
	自然災害への危機管理	・ 自然災害・故障などによる事故・操業停止への対応
	ガバナンス強化	・ コンプライアンス強化

リスク管理

企業を取り巻くリスクが多様化する中、リスクを最小化するため、内部統制の一環としてリスク管理の強化に取り組んでおります。リスク管理表により影響度及び発生頻度の面から、各部門における重要リスクを体系的に分析・評価し、リスクを最小化するための対策を講じるとともに、継続的にその改善を図る活動を行い、リスク管理体制を構築しております。

指標及び目標

2023年10月度からスタートした中期経営計画において、『信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める。』という経営理念のもと、『世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップ』を目指す姿とし、前述のマテリアリティに紐づけた事業別戦略を定め、それぞれ目標を設定しております。

当社グループはステークホルダーの皆様に対して持続可能な価値創造の実現を目指してまいります。

中期経営計画につきましては、2025年11月12日開示の中期経営計画2023をご覧ください。

(2) 気候変動

ガバナンス

当社グループでは、カーボンニュートラルをはじめとする気候変動に関連した事業環境の変化を重要課題と認識しております。これらの課題に取り組むため、2023年3月に生産本部長を委員長とするTCFD準備委員会を設置し、その後、2024年10月にサステナビリティ委員会の設置を機にTCFDマネジメント委員会として名称を改め、リスク・機会の両面から気候変動関連への取り組みを行っております。

今後、TCFDに関する重要事項や施策についてはTCFDマネジメント委員会において審議、モニタリング、推進するとともに、各部門が定められた目標に対し取り組んでいけるように体制を整備しております。

戦略

当社グループでは気候変動に伴って将来生じる可能性のある当社グループのリスク・機会について、TCFD提言に沿ったリスク・機会を特定し、重要度の評価を行いました。

今後、TCFDマネジメント委員会において気候変動関連リスクへの影響、対策の検討をするとともに、エネルギーインフラの安全で安定した運転に関わる企業として、製品の供給、技術開発などを通じて、市場・社会の脱炭素化、気候変動に対する取り組みに貢献してまいります。

主な機会		事業への影響		重要度		発現 時期	主な対応策
				1.5℃/2℃ シナリオ	4℃ シナリオ		
機会	製品/ サービス	GHG排出規 制の強化	化石燃料の使用が制限され、CO ₂ 排出量の少ない原子力発電所の稼働比率が高まることにより、バルブ及びメンテナンスの売上が増加する。	高	－	短中期	<u>【脱炭素社会移行による原発産業の強化】</u> ●国内の既存原発の稼働維持と新規原発建設への貢献 <u>【脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの見直し】</u> ・次世代燃料（水素）向け、大口徑バルブの開発加速 ・既設火力発電所の燃料混焼や燃料転換に備えたバルブ技術の確立
		平均気温の 上昇	夏季に冷房・冷却の電力需要が高まることで新規の原子力発電所が増加し、バルブ及びメンテナンスの売上が増加する。	－	中～高	中長期	
		GHG排出規 制の強化	CO ₂ 排出量の少ない水素・アンモニア発電（混焼・専焼火力発電）が拡大し、設備に対応したバルブ製品・メンテナンスへ参入することにより、売上が増加する。	高	－	短中期	
		脱炭素技術 の向上	CO ₂ 排出量の少ない水素設備が増加し、水素用バルブの需要が増加することで、売上が増加する。	中～高	－		
		平均気温の 上昇	夏季に冷房・冷却の電力需要が高まることで発電所の稼働率が上がり、プラントの維持管理需要が増加し、バルブ及びメンテナンスの売上が増加する。また、定期検査工事の安定した受注が確保できる。	－	中～高	中長期	
	市場	炭素税・取 課金や排出 量取引制度 の拡大	CO ₂ 排出量の少ない水素・アンモニア等脱炭素燃料の利用が促進され、市場に参入することで、売上が増加する。	中～高	－	短中期	

主なリスク			事業への影響	重要度		発現 時期	主な対応策	
				1.5℃/2℃ シナリオ	4℃ シナリオ			
移行 リスク	政策・法規 制リスク	炭素税・取 引金や排出 量取引制度 の拡大	炭素税支払いや排出権購入が 発生し、コストが増加する。	中～高	－	短中期	【 <u>環境価値を高める取組み</u> 】 ●化石由来燃料からの転換 ・工場設備で使用する燃料の化石由来燃料からの転換 ●GHG排出量削減 ・全工場の省エネ活動の推進（照明LED化、設備更新等） ・工場・敷地内への太陽光発電設備の導入	
			石炭火力発電所等の利用制限 による新設ユニットの建設停 止、メンテナンスの需要低下 により、売上が減少する。	中～高	－		【 <u>脱炭素社会に向けた 事業ポートフォリオの見直し</u> 】 ●次世代燃料火力発電所への 貢献 ・次世代燃料（水素）向け、 大口径バルブの開発加速 ・既設火力発電所の燃料混焼 や燃料転換に備えたバルブ 技術の確立	
		法規制の強 化による化 石燃料の使 用制限	石油関連のプラントが停止に なり、プラント向けの工事等 の売上が減少する。また、火 力発電に轉ずる受注が減少 し、売上が減少する。	中～高	－		【 <u>既存設備メンテナ ンスの維持・向上</u> 】 ●バルブ製品の改良・ メンテナンス技術の 開発	
	市場 リスク	化石燃料の 枯渇・原油 価格の高騰	化石燃料を使用する火力発電 所が稼働しなくなり、メンテ ナンスの売上が減少する。	中～高	－		【 <u>脱炭素社会移行による原発 産業の強化</u> 】 ●国内の既存原発の稼働維持 への貢献	
	政策・法規 制リスク	再生可能エ ネルギーに 偏った電源 構成施策	火力・原子力発電所の稼働 が進まず、売上が減少する。 また、設計・保守技術等の伝 承の機会が失われ、事業継続 への危機感が進む。	中～高	－			
物理的 リスク	急性 リスク	台風・洪 水・豪雨の 頻発化、激 甚化	自社工場の被災により生産が 停止し、売上が減少する。 また、工場及び設備の修繕 費、復旧コストが増加する。	－	高	長期	【 <u>異常気象・自然災害への対応</u> 】	

リスク管理

気候変動関連のリスクについては、TCFDマネジメント委員会において、TCFD提言に沿ってリスクの特定及び評価を行いました。気候関連課題に対するモニタリング方法など、全社的なリスクの評価・管理体制については、今後TCFDマネジメント委員会で検討してまいります。

指標及び目標

当社グループでは、2024年9月期における提出会社に伴う温室効果ガス排出量を、国際基準であるGHGプロトコルに準拠して算定しました。2024年9月期におけるScope 1、Scope 2、Scope 3の排出量は以下のとおりであります。

区分		排出量 (tCO2)
Scope 1（燃料の燃焼等）（注）1		1,922
Scope 2（電気の使用）	ロケーション基準（注）2	2,236
	マーケット基準（注）3	2,229
Scope 3（サプライチェーンを通じた間接排出）（注）4		12,831
計（Scope 1 + 2）	（ロケーション基準）	4,158
	（マーケット基準）	4,151
計（Scope 1 + 2 + 3）	（ロケーション基準）	16,989
	（マーケット基準）	16,982

（注）1：エネルギーの使用、工業プロセス、廃棄物、六フッ化硫黄（SF6）・フロン（HFC）の漏えいによるCO2排出量を合計

（注）2：日本全国平均係数に基づき算定

（注）３：地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた電気事業者別の調整後排出係数に基づき算定

（注）４：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースに基づき算定

当社グループでは、気候関連のリスクと機会をマネジメントするため、中期目標は、2030年度までに2013年９月期比25%の温室効果ガス排出量（Scope 1 + 2）を削減し、最終的には2050年度カーボンニュートラル実現を目標にしております。

（３）人的資本

人的資本の基本方針として

当社グループにとって最も重要な資産は「人」であり、「信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める」という経営理念のもと、新たな発想と挑戦する心、そしてものづくりに対する情熱をもって、今までなかった価値を創造し、社会に大きく貢献できる人財を育成することを会社の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、「誠実と融和」において一人ひとりの人格や個性を大切にするとともに、年齢、性別、国籍、職種や役職にかかわらず社員全員が能力とスキルを発揮できるよう、働きがいと働きやすさのある職場環境づくりを行っております。

人財の確保について

中長期的な事業を継続するにあたり、ベテラン社員が持つ知見や技能、ノウハウ等の伝承を当社グループの課題と捉え、若年層社員への技術伝承を促進する観点から、ベテラン社員の働き方の見直しの検討を進めてまいります。

また、新卒採用に加え中途採用や非正規社員の活用等の多面的な対策を講じ、女性及び中途入社者の採用数拡大、障がい者雇用等に留意しながら多様性の確保に取り組んでまいります。

多様な人財を適材適所に配置し、個人の能力を発揮できるよう、年齢・性別によらず能力のある社員の積極的登用を継続して実施してまいります。

人財の育成について

中期経営計画2023の行動方針を実現する為、社員一人ひとりがプロフェッショナルな人財として能力を高め、個人の能力を最大限に発揮できるようキャリア形成・支援を行ってまいります。

教育においては各職場でのOJTを基本とし、また、OFF-JT（社外研修等）として階層別研修を実施し、中長期的視点で人財育成に取り組んでおります。

今後は、リスキル、キャリア形成・深掘りといった観点で教育研修の検討を進め、社員にとって仕事を通じて自身が成長する「自己実現の場」として「働きがい」と「働きやすさ」を実感できる、人と組織の活力が溢れる「エンゲージメント」の高い会社を引き続き目指してまいります。

研修受講者数（2024年10月１日～2025年９月30日）

研修種別	延べ受講者数
新任管理職研修	３人
階層別社外研修	302人
社内集合研修	48人
人事評価研修	49人

具体的な取組として

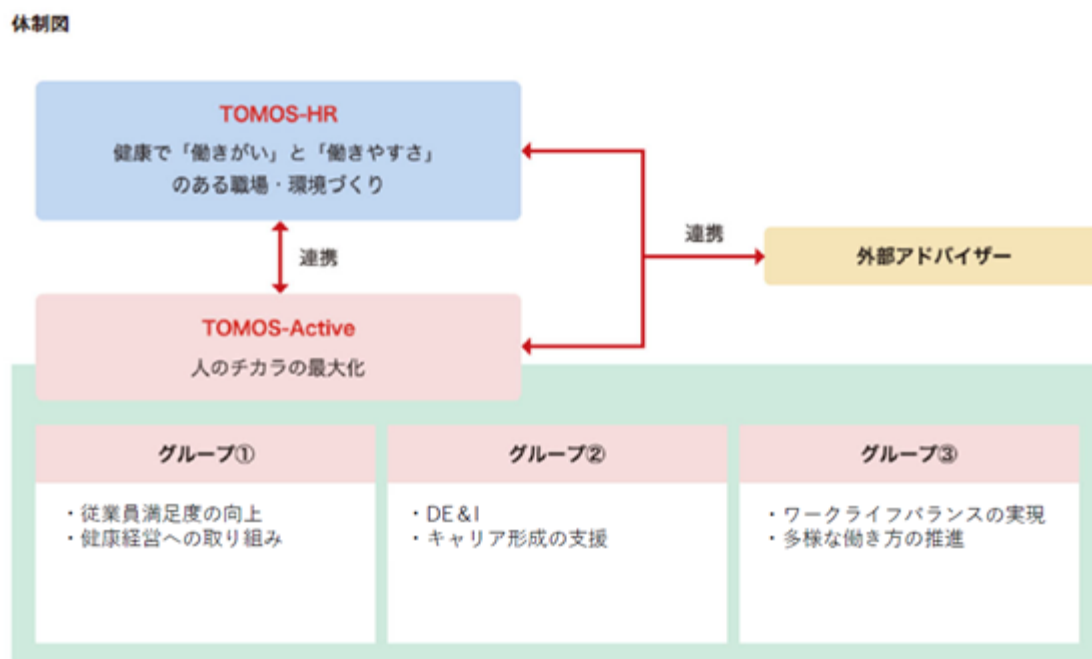
当社グループでは組織横断的な活動であるTOMOS Project (TOA Management Optimal System) において、各グループで具体的なテーマを定め活動しております。

人的資本にかかわる諸課題については、健康で「働きがい」と「働きやすさ」のある職場・環境づくりを目的とした「TOMOS-HR」と人のチカラの最大化を目的とした「TOMOS-Active」、そして、外部アドバイザーが相互に連携し、継続的な取り組みを実施しております。

TOMOS-Activeの活動においては、以下の諸施策を検討し活動しております。

- ・性別に捉われず、社員それぞれが個人の能力を発揮できる人事制度や職場環境の整備
- ・女性社員が管理職として活躍できる雇用環境を整備するとともにキャリアアップ支援策の充実を図る
- ・仕事と家庭の両立支援の充実をはじめ、ワーク・ライフ・バランスを重視した働き方の見直し
- ・ジェンダー平等の実現のために、男性社員の育児休業取得推進

体制図



指標と目標

一般事業主行動計画（2021年10月1日～2026年9月30日までの5年間）の目標と現状

取組内容	目標値		実績値
	2026年度	2025年度	2025年度
全従業員に占める女性社員の比率	16%		17.4%
管理職に占める女性労働者の人数	3名以上		2名
配偶者出産休暇取得率、平均取得日数	100%、3日以上		100%、10日
育児休業等取得率（注）1	男性：50%以上 女性：100%		男性：100% 女性：100%
育児休業等の平均取得期間（注）1・2	男性：通算1か月以上 女性：1年		男性：47.1日 女性：307日
有給休暇取得率	80%以上	75%以上	81.2%

（注）1．上記 における育児短時間勤務取得者数は男性2名、女性4名となります。

2．上記 における育児休業等の平均取得期間（男性）は通算1か月以上の達成度を測るため、20日を上限として平均を算出した場合、17.5日となります。

3．指標と目標に関する数値は、提出会社における数値を記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループのバルブ事業の売上は、原子力・火力発電所に代表される国内電力市場向けの製品・メンテナンスが重要な割合を占めています。また、当社グループはわが国の原子力発電黎明期より原発事業に関わってきました。その責任を全うするためには、今後も電力市場に強く依存した事業運営は不可避であり、どのような要因であれ、電力市場に大きな変化が生じることは、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

その要因は、自然災害、原発再稼働等に対する司法判断や国による規制、事故等による発電所の運転停止、発電技術革新、発電燃料の転換、電力自由化などの発電事業形態の変化、地球温暖化問題に由来する従来型火力発電市場縮小とそれに伴う市場の変化、電力業界を取り巻くサプライヤーの動向、再生可能エネルギーや局所発電など消費者側における発電設備転換など、実にさまざまなものが想定されます。

例えば、2011年に発生した東日本大震災による福島原発事故では、事故後国内すべての原発が停止し、その後、多くの原発で廃炉が決定され、市場は大きく縮小する事態となりました。幸いにも当社グループの主力マーケットである加圧水型原発（PWR）は、今日までに6原発12基で再稼働を果たし、今後一定期間はそれら原発の定期検査（定検）による安定収益が見込まれる状況となりましたが、裏返せばこのことは、PWR型原発の定検に依存した収益構造となりがねず、原発に依存しすぎるが故に苦境に陥ることとなった過去と同じ轍を踏まないことを改めて肝に銘ずる必要があります。

今後は、一部の電力会社における沸騰水型原発（BWR）の運転が再開されており、その他の沸騰水型原発（BWR）についても一定の需要が見込まれますが、わが国の電力政策において原発はどう位置付けられていくのかはもちろん、小型原発（SMR）や次世代原発に対する国の取組はどうなっていくのかなど、まだまだ不透明な状況が続くことが想定されます。

火力発電所においても、温室効果ガス削減問題からその市場は極めて不透明な状況にあります。特に海外では、既に国内以上に厳しい状況に向かっており、世界的な投資の引き揚げ・停止などにより、新規事業の計画中止が相次いでいるとの認識です。

他方これらを背景に、電力プラントは大きく変化しつつあります。まずはゼロ・エミッション火力発電燃料である水素、アンモニアなどへの燃料転換、そしてAIやITを用いたプラント管理技術の変化が特に当社グループにとって重要なものと考えています。当社グループがこういった新しい技術等に対応したバルブ製品、メンテナンスを提供できない場合、これまで築いた高温高圧弁メーカーとしてのステータスは大きく揺らぎかねません。よって、積極的な研究と投資を継続し、しっかりと市場の変化に対応していく必要がありますが、高度な要求とその速度に対応できない場合には、重大な業績への影響が生じる可能性があります。

(2) 大規模自然災害や事故による影響

当社グループの製造拠点は、バルブ製造を行う兵庫県尼崎市の本社工場とバルブの主要素材である鋳鋼部品の製造を行う三重県伊賀市の伊賀工場の国内2か所となっています。これらの生産拠点が、地震、津波、台風、洪水、高潮などによる大規模自然災害や火災事故に見舞われた場合、業績等に重大な影響を受ける可能性があります。

本社工場の所在する兵庫県尼崎市は、南海トラフ巨大地震の被害想定地域であることに加え、工場の多くの建屋は1960年代の建築であるため、耐震性や耐火性に対しリスクを有しており危機感を一層強めています。伊賀工場は本社工場が担う製造工程の前工程として機能していることから、設備面において一方の緊急時に他方がその機能・役割を代替する関係にはなく、どちらか一方が被災することはそのまま生産プロセスの途絶に直結し、機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

実際、本社工場は1995年1月に発生した阪神大震災で被災しました。工場そのものは周辺地域の状況に比して小さな被害に留まりましたが、従業員の多くが被災し、また公共交通機関が長期に亘り途絶したため、工場稼働の支障期間も長期に及び、相応の業績への影響が発生しました。

当社グループはこれらの自然災害に備えるため、2024年12月に福井県おおい町に、2025年6月に兵庫県神戸市中央区港島にそれぞれ土地を取得し、工場の建設、移転については現在計画中であります。

しかし、他方ではこれらの対策には非常に多額の資金が必要となります。そのため当社グループでは、ここ数期の好調な業績で増加した資金の集積に努めてまいりました。当社グループは完全受注生産型の事業形態であることから、業績は年度により大きく変動する傾向があり、そのような状況下においては、金融機関からの十分な資金調達が得られない可能性があるためです。このような政策は必ずしも、投資家の利害と一致しない可能性もありますが、事業の継続性をまず確実なものとするために不可欠なものと考えております。そして裏返せばこの対応が遅れ、危惧するリスクが顕在化した場合には、極めて重大な業績への影響を回避できない可能性が高いものになると考えております。

(3) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因し生じる影響

当社グループの製品は、原発をはじめとした各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製造上の欠陥や当社グループが行ったメンテナンスの不具合等により動作不良等が生じ本来の機能を果たせない場合、重大な事故による被害の発生、或いはプラントの運転停止による経済的損害の発生などが賠償問題につながる可能性があります。それらは当社グループの業績に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

当社グループでは、まずは従業員の一人ひとりに品質意識の徹底を図り、組織基盤を作り上げ、たうえで品質マネジメントシステムを適切に運用し、それを担保するための内部統制システムを組み合わせることで、高い品質レベルを維持できるものと考えております。今後も更なる品質体制の強化により、リスクが顕在化することのないよう努めてまいります。

(4) 情報セキュリティによる影響

当社グループは原子力事業に携わる事業者として、顧客情報や個々の取引情報について、極めて厳格な管理が求められているとの認識です。

昨今の代表的な情報漏洩事象の多くはコンピューターシステムへの不正アクセスから生じ、それは殆どの場合、コンピューターシステムの停止によるリスクと一体であることから、営業・技術情報の保全のため、物理的な情報流出対策を実施するとともに、次世代型ウイルス検知システム（NGAV）とエンドポイント対策（EDR）によるシステムの入口・出口の監視、データの多重化などを行うことで、被害の防止と軽減を図っております。

また、専ら人に由来するアナログ的な情報漏洩についても、その多くはコンピューターシステム上の情報管理を厳格にすることである程度は防止できるものと考え、ハードウェアに対する制限や、操作ログの収集・保管などによる牽制効果を期待した予防的統制を実施しております。

情報の漏洩は、その情報で不当な利益を得ようとするもの、悪意に基づくもの、単純ミスによるものなど、実にいろいろな動機・きっかけにより発生し得ることから、情報に対する全従業員の意識向上が基本対策と考え、情報セキュリティ教育に注力するとともにシステム運用における内部統制の確立で万全を期しています。

しかし今日のネットを拡散媒体として情報漏洩は実質的に不可逆的で、時には回復不可能なものとなる場合があります。その結果として業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制、各種許認可等を維持できない場合の影響

当社グループの一部事業は、建設業法に基づく一般建設業、特定建設業の許可を必要とするものです。そしてこの許可を維持するため、或いは許可に基づき具体的な工事を施行するためには、一定の人的要件を常に充足しておく必要がありますが、今後何らかの事由により、その要件を充足できなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、原子力・火力発電所等を納入先とすることから、製品においては、数多くの規制・規格・許認可への適合が、製造・メンテナンスの工程では、一定の経験年数や技量認定・資格を取得した作業員による作業実施や配置が求められます。昨今の採用難による人財不足の中にあっては、こういった資格者の確保にも重大な懸念が生じる可能性があって、当社グループでは、これらの要件を欠くことのないよう計画的な人材育成とプロセス管理を実施していますが、さまざまな要因による能力的制約や人的制約等から、これらに適切に対応することができない場合には業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害による影響

製造現場、メンテナンス現場では常に労働災害と背中合わせの状況にあります。安全に優先する何物も存在しないとの意識をもって、「ご安全に」を日々の挨拶に、全社グループを挙げ無災害に取り組んでいます。

しかし無災害を長期に亘り継続することは非常に難しく、現にここ数年でいくつかの休業災害が発生しています。いずれも少しの不注意や作業上の不手際の問題であって、原因が単純であるが故になかなか根絶には至らないというのが現実です。

労働災害の発生は、大切な従業員の命を脅かし苦痛をもたらすことはもちろん、労働災害を引き起こす要因が潜在する職場そのものが高生産性を実現できず、その結果として作業に遅れが生じるなど多くの影響をもたらします。そして、労働災害が発生した場合には、その内容によっては、顧客の信頼を失墜し、場合によっては指名停止を受けるなど営業活動への支障が生じることもあって、そのような事態に陥った場合の業績への影響は重要なものとなる可能性があります。

労働災害は仕事の仕組みと個人への教育とチームワークで防ぐ必要があります。個々の安全意識と集団の安全意識を徹底的に高め、精神論だけではなく、物理的な安全対策のためにリソースを投入することで災害が起きない仕組みをしっかりと構築し、安全第一の職場を作り上げリスクの顕在化を阻止してまいります。

(7) コンプライアンス違反による影響

当社グループは会社法、金融商品取引法、労働法、税法等の各種法令はもとより、製造するバルブに関する各種規格のほか、取引先との契約に基づく合意等も含め、非常に多くの規制への適合が求められるため、それら規則が遵守されているかを管理するための体制を構築しています。

具体的には監査等委員、会計監査人、内部監査室、品質保証統括室などによる組織的な監査に加え、各事業部門において業務手順を「見える化」することでリスクの所在とその対策を明確にする内部統制システムの運用によりコンプライアンスを担保するとともに、万が一コンプライアンスが損なわれるようなことがあった場合においても、適時に不適切な事象を発見する仕組みを構築することで被害・影響の最小化に努めております。

しかし、コンプライアンスの概念は極めて多岐・広範に亘ることから、会社の業績やブランドイメージに対し致命的な影響が生じる状況に至らないことを管理体制の基本とせざるを得ず、完全にリスクを排除することは困難であると考えられます。

当社グループは電力事業という極めて社会性の高い分野で、且つ原発向けという完全な品質を求められるバルブ製品・サービスの提供を生業とするため、コンプライアンス問題で、顧客・社会の信頼を損ねることは致命的なものとなり、企業の存在そのものが否定される可能性にもつながりかねないことを強く認識し、日々コンプライアンス活動に取り組んでおります。

また、昨今ではコンプライアンス違反の態様は多様化しており、例えば、ハラスメントの問題や、SNSを利用した不適切な情報拡散などが特に重要なリスクとなりつつあるとの認識です。

ハラスメントはパワハラ、セクハラが代表的なものと考えますが、それは日常的に様々なシチュエーションの中で起こり得る問題であって、個人の認識の違いや人間関係に影響される部分も多いことから、非常に複雑な背景を理解した上での対策が求められます。また、SNS上での不適切な発信は、認知に手間取ること、発生後の有効な回復法が実質的に機能しないことを考えると、防止策のみが有効な対応となります。

こういった問題に対し、会社が迅速に適切で毅然とした対応が取れない場合、従業員のモチベーションを低下させ、会社に対するロイヤリティが損なわれ、会社の信用が失墜することから、当社グループ会社の全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査の結果に基づきコンプライアンス研修を実施等、教育・啓蒙活動を行うとともに、常より社内の状況に注意を払い、こういったコンプライアンス違反の発生を防止し、起こった場合の適切な対応を図ることで重大なリスクとして顕在化することを防いでまいります。

(8) 環境に対する課題意識の高まりによる影響

地球温暖化問題に由来する環境への課題意識の社会的な高まりは、当社グループの事業においても、営業面、コスト面に非常に大きな影響をもたらすものと考えています。特に営業面においては、当社グループの主要顧客である火力発電所が、二大温室効果ガスである二酸化炭素の最大排出源のひとつであることから、その影響は当然に不可避の状況にあるといえます。このリスクについては、社会と顧客の対応を注視し、その変化に迅速に対応していくことはもちろん、次の予想される展開に対し先手を打って対応していくことで軽減を図る以外はないものと考えております。

他方、コスト面におきましても重大な課題が存在します。当社グループのバルブ製造プロセスには、鋳鋼製造工程があり、非常に大きな電力を消費することから、電力料の生産コストに占める割合は非常に高いものとなっています。今後、この製造過程での電力使用に伴う温室効果ガス削減の対応が必要となりますが、例えば、設備改善や非化石証書等の購入などによっても、相応のコストが必要であり、その内容によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 材料費等原価高騰による影響

当社グループの製造するバルブの主な原材料は、鉄、ステンレスを中心とした金属材料で、クロム、ニッケル、タングステンなどのいわゆるレアメタルも使用しています。このような金属材料は、市況により調達価格や調達可能数量やロットが変動することから、これらの安定的調達のため、信頼のおける複数のサプライヤーとの取引を行うなどでリスクヘッジを図っておりますが、著しい価格の高騰や調達支障の発生リスクは常にあります。

また、特に主要材料であるスクラップは、製鉄業界が環境問題で高炉を停止させており、今後はこれまでの鉄鉱石からスクラップへと原料需要が移っていく可能性があります。当社グループのバルブは、これらスクラップをはじめとする金属材料を電炉で溶かし、鋳型に流し込むことで製造する鋳鋼弁と呼ばれるものです。この鋳造工程では溶解時に非常に多くの電力を消費し、またその後工程である熱処理段階でも電気、或いは灯油などのエネルギーを使用します。

世界の紛争問題、海外主要国との政策金利差による為替変動などが、原材料価格や燃料価格の上昇ほか多方面に、今までにないほどの大きな影響をもたらしていますが、環境問題に由来する社会構造の変化も含め、業績に対し大きな影響を与える可能性があります。

(10) I T ・ D X 化の対応遅れ・不首尾による影響

当社グループにおきましても、I T ・ D X を活用した製品・サービスの開発はもちろん、生産設備やメンテナンス機器への応用は重要課題と考えております。

例えばバルブのメンテナンスでは、従来の時間監視型の保全から状態監視型の保全に軸足が移る中、プラントの運転中にバルブの異常事象を把握し、次回のメンテナンスにつなげていく必要があります。或いは、工場の老朽化に対し、今後大規模な設備投資が必要になると考えますが、この投資に際しても、いかに効率的な生産を実現していくかは重要な課題です。そしてこれらの実施に際しての最も必要な視点は、I T ・ D X の最大限の利用であると考えます。

これらの実現のため R & D センターを中心に I T ・ D X 人材の育成、I T ・ D X と製品・サービスの融合、I T ・ D X を活用した生産・販売といった業務プロセスの開発などをワンストップで実施する体制を整えております。

今後、仮に著しく時流に乗り遅れ、従来の枠を脱することができないなら、それは商品力でもコスト競争力でも他社の後塵を拝することになり、その結果として業績に大きな影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善などを背景として景気は緩やかに回復いたしました。一方、海外におきましては、ウクライナや中東を巡る地政学的な要因による資源価格の高騰や中国経済の減速などにより景気の悪化が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所（以下、「原発」）における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、地球温暖化問題から世界規模でグリーン・トランスフォーメーションの実現に向けた取り組みが進み、デジタル・トランスフォーメーションの進展等に伴う電力需要の増加が見込まれる中、国内では2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました。

当該基本計画では、2040年度のエネルギー需給見通しにおける電源構成において原子力の割合は2割程度とされ、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用しつつ、次世代革新炉の設置等については、廃炉が決定した原発を有する事業者の原発サイト内での建て替えを対象とし、バックエンド問題の進展も考慮したうえで具体化を進めていくと明示されております。

そのような中、2025年7月に関西電力が美浜原発において1号機の後継機設置検討のための現地調査を再開することを公表いたしました。国内においては、今後も原発のリブレースに向けた検討の取り組みが進むものと想定されます。また、2024年10月に東北電力女川原発2号機が、2024年12月に中国電力島根原発2号機がそれぞれ再稼働を果たし、北海道電力泊原発3号機においても2027年の再稼働に向けた取り組みが進められております。

このような環境下で、当社グループでは中期経営計画2023に基づく事業戦略推進の一環として、2024年11月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、若狭地区におけるバルブ事業の継続と更なる発展、原発の廃止措置から生じるクリアランス金属のリサイクルを主とするリファインメタル事業の推進などを目的とした製造拠点を新設するため、2024年12月に福井県おおい町の土地を取得し、安全弁事業で使用する第1工場の建設のためプロジェクトチームを組成し着工に向け設計などの取り組みを進めております。リファインメタル事業で使用する第2工場の建設につきましても引き続き検討を行います。また、2025年3月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、BCP対策並びに工場機能の充実及び研究開発機能の強化を目的として、2025年6月に神戸市よりポートアイランドの土地を取得いたしました。当社グループといたしましては、今後も中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、主要な事業であるバルブ事業では、関西電力高浜原発、大飯原発及び美浜原発、四国電力伊方原発や九州電力川内原発及び玄海原発において定期検査工事が完了し売上が計上されたほか、海外顧客向けに製品の売上也計上され、また、製鋼事業においても主要顧客への売上が順調に推移しましたが、バルブ事業の工事に係る売上が好調だった前年同期には及ばず、全体の売上高は101億83百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

採算面では、前年同期に比しバルブ事業で大幅な減収となったこと、受注損失引当金の繰入が生じたことなどから、営業利益は5億95百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益は7億24百万円（同36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億97百万円（同17.2%減）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,551	1,503	3.1
	バルブ用取替補修部品	1,279	1,137	11.1
	原子力発電所定期検査工事	2,579	1,813	29.7
	その他メンテナンス等の役務提供	2,603	2,342	10.0
小計		8,014	6,797	15.2
製鋼事業	鋳鋼製品	1,218	1,471	20.8
電気設備関連事業	電気設備関連工事	1,764	1,744	1.1
その他	その他	270	210	22.1
消去又は全社		47	40	-
合計		11,220	10,183	9.2

報告セグメント別では、バルブ事業は、前述の国内の原発に係る定期検査工事や中国の原発向け安全弁などの海外顧客向け製品の売上が計上されましたが、前年同期の売上には及ばず、売上高は67億97百万円（前年同期比15.2%減）となり、セグメント利益は、大幅な減収が影響し12億37百万円（同36.1%減）となり、前年同期に比し減益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、水処理設備に関する製品の売上が計上されたほか、主要顧客への売上が好調に推移した結果、売上高は14億71百万円（前年同期比20.8%増）となり、セグメント利益は、電力単価の上昇や修繕費の増加等はあったものの、前年同期に比し増収となったことや好調な受注に支えられたことにより、41百万円の赤字（前年同期は1億77百万円の赤字）となり、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

電気設備関連事業は、公共施設における電気工事や発電所における設備の保守点検作業などに係る売上が計上されたものの、前年同期の売上には僅かに及ばず、売上高は17億44百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は、請負工事の減少に伴う原価の減少などがあったものの、受注損失引当金の戻入額の減少などから3億2百万円（同6.1%減）となり、前年同期に比し減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は23億92百万円となり、前連結会計年度末に比して34億88百万円減少しました。この内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却を3億66百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を9億9百万円計上したところに、法人税等の支払額が5億90百万円ありましたが、受注損失引当金の増加で2億19百万円、売上債権及び契約資産の減少で74百万円の増加などキャッシュ・インの要因が上回ったことから27百万円のキャッシュ・イン（前年同期は18億40百万円のキャッシュ・イン）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出を中心に31億66百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億15百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施、長期借入金の返済などにより3億53百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億43百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	1,979,445	9.8
製鋼事業(千円)	1,527,362	9.7
合計(千円)	3,506,808	9.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. バルブ事業のメンテナンス等、電気設備関連事業及びその他については、事業の性格上生産実績の概念は馴染みませんので金額及び前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	9,754,927	38.9	5,694,836	108.1
製鋼事業	1,291,662	15.6	776,335	18.8
電気設備関連事業	2,070,869	16.5	664,802	96.2
その他	245,556	17.8	92,890	60.7
消去又は全社	40,674	-	-	-
合計	13,322,341	25.9	7,228,864	76.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	6,797,215	15.2
製鋼事業(千円)	1,471,774	20.8
電気設備関連事業(千円)	1,744,955	1.1
その他(千円)	210,476	22.1
消去又は全社(千円)	40,674	-
合計(千円)	10,183,746	9.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西華産業株式会社	3,232,537	28.8	3,599,498	35.3
東京パワーテクノロジー株式会社	1,117,232	10.0	1,242,787	12.2
三菱商事パワーシステムズ株式会社	1,245,698	11.1	-	-

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産残高は159億31百万円となり、前連結会計年度末に比して8億40百万円増加しました。その内訳は、流動資産が73億52百万円で30億61百万円減少し、固定資産は85億78百万円で39億2百万円の増加となっております。

流動資産では、現金及び預金が34億88百万円減少し、仕掛品が3億27百万円増加となっております。固定資産では、建設仮勘定が62百万円減少しておりますが、土地が31億18百万円増加となっております。

(負債の部)

負債残高は39億87百万円となり、前連結会計年度末に比して74百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が1億9百万円、未払法人税等が2億73百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産の残高は119億44百万円で、前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当を実施しましたが、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比して9億14百万円増加しました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は101億83百万円となり、前連結会計年度と比べ10億36百万円減少(前年同期比9.2%減)しました。

当連結会計年度では、製鋼事業において前連結会計年度に比べ2億53百万円増加した一方で、パルプ事業において12億17百万円、電気設備関連事業において19百万円それぞれ減少となり、前連結会計年度の売上高を大幅に下回ることとなりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業損益は5億95百万円の黒字(前年同期比42.0%減)となりました。

当連結会計年度では、パルプ事業において前連結会計年度に比べ、受注損失引当金の洗い替えによる繰入が発生し、原子力発電所の定期検査工事や海外案件の売上が減少したこと等で、前連結会計年度を下回る営業利益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の営業利益に営業外損益の純額1億28百万円を加算し、これに特別損益の純額1億84百万円を加算し、次に法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加減算した結果、5億97百万円の黒字(前年同期比17.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源は、自己資金及び金融機関からの借入によっており、金融機関からの借入金については適宜に長期・短期の借入金により資金調達を行うほか、取引金融機関と特定融資枠契約、コミットメントライン契約を締結することで必要な財源の確保を図っております。

資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローを確実に獲得することを基本に、適正な投資活動と財務活動を組み合わせることで十分な流動性の確保と財務体質の健全性を維持するよう努めております。

当社グループの事業は主に完全受注生産型であることから、売上時期の偏重や製品の仕掛期間長期化による影響が、営業活動によるキャッシュ・フローの変動につながる傾向にあることから、これら事象について、キャッシュ・フローへの影響を十分に考慮した業務運営を社内に指示・徹底しております。

またこれら事象へ対応する目的も含め、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、機動的な資金調達体制を維持するとともに、運転資金の効率的な運用を図っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。詳細については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5【重要な契約等】

(1) 業務提携援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
H E ハルビン・ パワー・プラント・バルブ社	中国	抽気逆止弁 鍛造玉型弁	2010年 7 月28日	技術的知識、情報及び ノウハウの提供	2010年 7 月28日から22 年間若しくは「製品」 の製造開始年月日から 20年間のどちらか早く 到達した日まで
H E ハルビン・ パワー・プラント・バルブ社	中国	湿分分離加熱器 逃し弁	2013年 4 月18日	技術的知識、情報及び ノウハウの提供	2013年 4 月18日から23 年間若しくは「製品」 の製造開始年月日から 20年間のどちらか早く 到達した日まで
H E ハルビン・ パワー・プラント・バルブ社	中国	原子力発電所用 抽気逆止弁	2013年 4 月18日	技術的知識、情報及び ノウハウの提供	2013年 4 月18日から22 年間若しくは「製品」 の製造開始年月日から 20年間のどちらか早く 到達した日まで

(2) 資本提携契約

契約会社名	契約締結日	契約内容
西華産業株式会 社	2023年 3 月13日	弁製品及び弁部品の販売その他の事業における資本提携

(3) コミットメントライン契約

契約会社名	契約締結日	契約内容
株式会社三菱U F J 銀行	2018年 3 月30日	総額 5 億円のコミットメントライン契約による借入枠の設定

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客との対面活動を含め多角的視野を持ち深層追究することで、当社グループの目指すバルブ総合エンジニアリングサービスの高付加価値化に繋げていくことを目標にしており、各部門間の情報連携を高め、相乗効果を発揮させる活動を展開しております。一昨年度に発足したR & Dセンターを基軸に当連結会計年度は研究開発を完結させるべく活動を展開し、3件の研究開発が完成しております。また、2件の新規テーマを盛り込み、研究開発の早期具現化を目指し活動を展開しております。引き続き、新たな市場性へ新商材をリサーチし顧客ニーズの発掘と把握に努め、継続的に顧客ニーズの抽出と新商品アイデアに対する可能性評価を行い、研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発体制は、R & Dセンターを主体とし次世代へ向けて、新しいものづくりとサービスを追求するため、従来の技術に加え、次世代発電燃料対応バルブの開発、発電所内でのセンシング技術対応、原発廃止措置に係る技術開発、メンテナンス技術の高度化など、様々なイノベーションに本格的な取り組みを進めるため、調査と開発の二つの要素を持ち合わせ、個別に専門性が必要な際は他部門と横断的に連携が可能な組織としております。

なお、これらの成果は、主体となるR & Dセンターから定期的に関連各部門にフィードバックし、研究開発が確実に前進するようフォローできる体制としております。

さらに、研究開発が大きく現実の課題と乖離することがないように、また喫緊の課題に適切な優先順位をつけて確実に進捗・対応していくため、R & Dセンターでは案件毎に定期的な進捗とフォロー体制が図れるようステージゲートを設け審議をしており、また、経営と研究開発活動の連携を常に意識し、経営から出された課題・問題点を迅速かつ確実に解決・具体化できるように選択と集中による資源の有効活用を意識しながら取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、129,731千円となっております。

各セグメントにおける主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

（バルブ事業）

- 1．原子力新型炉用バルブの開発
- 2．発電分野やそれ以外の水素関連バルブの開発
- 3．手動弁取付け用デジタル開度計の開発
- 4．センサー等による弁状態監視装置の開発
- 5．廃炉金属自動切断装置の開発
- 6．弁座交換装置の開発
- 7．ステムナット摩耗診断装置の開発
- 8．自動熱処理装置の開発
- 9．原子力高経年弁精密検査装置の開発
- 10．高温・高圧燃焼試験調圧弁の改良

これらバルブ事業に係る研究開発費は、129,731千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は3,885,673千円であります。セグメントごとの内訳は、パルプ事業では土地（神戸市中央区港島）の取得、また、パルプ事業・製鋼事業では熱処理炉・焼鈍炉・取鍋加熱装置・LPG供給設備の取得などを実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社、工場及び倉庫 （兵庫県尼崎市他）	パルプ	生産設備、 メンテナンス 管理施設等	348,712	558,732	3,181,395 (56,852.7)	87,757	35,843	4,212,441	167
製鋼製造部 （三重県伊賀市）	パルプ 製鋼	生産設備等	268,091	161,127	198,536 (24,841.4)	216,815	65,604	910,176	61
京葉出張所等 （千葉県千葉市他）	パルプ	メンテナ ンス 事務所及 び 倉庫等	215,168	5,381	79,829 (1,688.8)	22,280	5,050	327,711	39

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

(2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
太陽電業 株式会社	本社 （東京都大田 区）	電気設備 関連	事務所	30,031	0	176,573 (180.1)	-	187	206,792	13
太陽電業 株式会社	福島事業所 （福島県双葉郡 大熊町）	電気設備 関連	事務所 作業場 倉庫等	77,720	7,100	- (-)	-	-	84,821	50

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

(3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
当社 パルプ製造部 （福井県大飯郡 おおい町）	パルプ	第1工場	700,000	117,893	自己資金	2025.12	2026.12	（注）2

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年12月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,600	2,461,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	2,461,600	2,461,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年11月26日 (注)	217,000	2,461,600	-	1,739,559	-	772,059

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 9 月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	13	31	31	5	1,233	1,317	-
所有株式数（単元）	-	908	965	12,422	2,269	6	7,996	24,566	5,000
所有株式数の割合（％）	-	3.69	3.93	50.57	9.24	0.02	32.55	100.00	-

(注) 自己株式115,665株は「個人その他」の欄に1,156単元、「単元未満株式の状況」の欄に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 - 1	505,400	21.54
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目 9 - 9	183,700	7.83
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目 9 - 9	177,700	7.57
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 - 10	171,400	7.31
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目 9 - 9	123,700	5.27
T O A 取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12 - 1	101,500	4.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	60,600	2.58
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目 2 - 5)	59,942	2.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 - 1	55,492	2.37
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5)	32,300	1.38
計	-	1,471,734	62.74

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、60,600株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,341,000	23,410	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	2,461,600	-	-
総株主の議決権	-	23,410	-

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ＴＶＥ	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12 - 1	115,600	-	115,600	4.70
計	-	115,600	-	115,600	4.70

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	113,400
当期間における取得自己株式	50	132,500

(注) 1.当事業年度における取得自己株式のうち、単元未満株式の買取による増加が50株、譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加が200株であります。

2.当期間における取得自己株式のうち、単元未満株式の買取による増加が50株であります。

3.当期間における取得自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式数及び譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	4,380	9,688,560	-	-
保有自己株式数	115,665	-	115,715	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、当社グループの資源を最大限に活用し、高効率の経営により、最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開や企業体質の強化を図るため、有効に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第26期の期末配当につきましては、当期の連結業績及び今後の事業展開における資金需要などを勘案し、検討した結果、当期末の普通配当は1株当たり20円とさせていただきます。中間配当20円を本年6月に実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり40円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年5月12日 取締役会決議	46,921	20
2025年12月23日 定時株主総会決議	46,918	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、有効且つ適正な内部統制システムの運営により、企業を取り巻くリスクを適切にコントロールすることで業務効率を最大化すると共に損失の発生を防止若しくは最小限に留め、同時に、役職員のコンプライアンス意識を高め、透明性・公正性の高い健全な企業であるよう適時に情報開示を実施し、意思決定の迅速化による経営の効率化によって企業価値を高めていくことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整え、経営の透明性及び健全性の強化に努めてまいりましたが、2016年12月に、取締役会の監督機能のより一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行しました。

監査等委員会は、取締役の職務執行に係る監査を行うとともに、各監査等委員が取締役会の決議において議決権を行使することで、経営に対するモニタリング機能を強化し、監査・監督の実効性を向上させております。

当社は機関設計に、社外取締役2名を含む3名からなる監査等委員会を設置しておりますが、指名委員会等設置会社における、指名委員会、報酬委員会のもつ機能を有する任意機関は現時点では設置しておりません。これは今後の課題として認識しております。

これにより当社の経営監視体制は、取締役会による取締役の職務執行の監督、監査等委員会による監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部監査を以て構築しております。

また当社は、重要な意思決定を行うための機関として、取締役会、経営会議、監査等委員会、サステナビリティ委員会を設置しております。

当社の各機関の概要は、以下のとおりです。

a. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名の計10名で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と取締役の職務執行の監査・監督を行っております。

取締役会は毎月1回の月例開催日を設定しており、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に定める事項について審議いたします。

取締役会の具体的な検討内容としては、当社の経営方針に関する事項、株主総会に関する事項、取締役に係る事項、株式に関する事項、組織再編及び重要人事に関する事項、中期経営計画の策定等の決議を行ったほか、決算及び業績の状況、重要な職務の執行状況、内部統制及び内部監査の状況等についての報告・審議を行いました。

当事業年度の取締役会は合計14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	奥井 一史	14回 / 14回 (100%)
取締役会長	笹野 幸明	14回 / 14回 (100%)
専務取締役	飯田 明彦	14回 / 14回 (100%)
常務取締役	三宅 利幸	14回 / 14回 (100%)
取締役	川上 浩	13回 / 14回 (92.9%)
取締役	榊村 英孝	13回 / 14回 (92.9%)
社外取締役	原田 英美子	10回 / 10回 (100%)
取締役（監査等委員）	田中 博之	14回 / 14回 (100%)
社外取締役（監査等委員）	浜本 光浩	14回 / 14回 (100%)
社外取締役（監査等委員）	宮本 文子	10回 / 10回 (100%)

（注）原田 英美子氏・宮本 文子氏の取締役会の出席回数は2024年12月24日就任以降のものを記載しております。

b. 経営会議

経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と部長3名で構成され、原則月2回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。経営会議規程に基づく事項の審議、年度目標の進捗状況を報告・管理するほか、取締役会に付議すべき議題について事前に議論を行い、経営の円滑な遂行を図っております。

c. 監査等委員会

監査等委員会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時に開催いたします。

監査等委員は、社外取締役2名を含む3名で構成され、取締役会を始めとする重要会議へ出席し、経営の執行状況を監視するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等のモニタリングを通じ、取締役の職務の執行が法令・定款に適合し、業務が適正に遂行されているかどうかを監査するとともに、必要に応じ、その妥当性や合理性といった範囲まで内部監査室との連携により監査を行います。

また、監査等委員自らも取締役会の構成員として取締役会において議決権を行使し、重要な業務執行の決定や役員の選定等に関与いたします。

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行い、監査結果の報告を受け、緊密な連携を図っております。監査等委員会の職務の補助は、内部監査室が行っています。

d. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、経営会議のもと、代表取締役社長と本部長で構成され、年2回開催されております。サステナビリティ及び環境・社会・ガバナンスのESGに関する経営方針の策定、取り組み状況の確認、評価・改善について審議し、取締役会の提言を受けて施策を推進しております。

e. 内部統制統括責任者

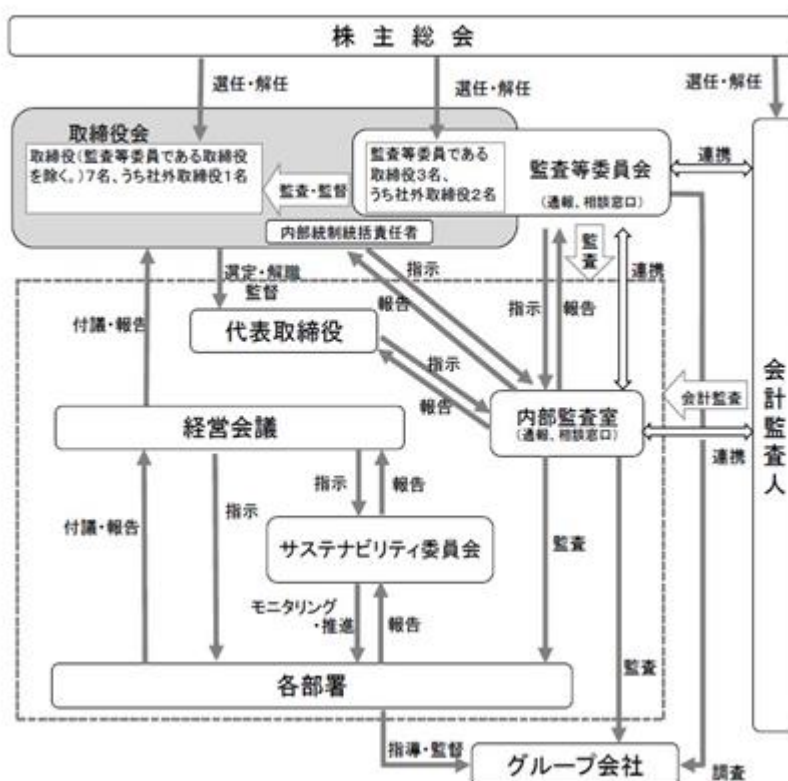
内部統制統括責任者は、リスク管理に関わるすべての活動を統括し、定期的に取締役会に報告しています。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	サステナビリティ委員会	内部統制統括責任者
代表取締役社長	奥井 一史		○			
取締役会長	笹野 幸明	○	○			
専務取締役	飯田 明彦	○			○	
常務取締役	三宅 利幸	○	○		○	
常務取締役	川上 浩	○	○		○	
取締役	榊村 英孝	○	○		○	
社外取締役	原田 英美子	○				
取締役（監査等委員）	田中 博之	○				
社外取締役（監査等委員）	浜本 光浩	○		○		
社外取締役（監査等委員）	宮本 文子	○		○		

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。

【参考資料：模式図】



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するため内部統制システムの基本方針を取締役会において決議し、同取締役会で決議した内容に基づいて内部統制機能の整備に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者1名、スタッフ4名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会並びに監査等委員会へ報告を行い、監査等委員会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、管理本部において情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社の業務の適正を確保するための基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの役職員は、法令・定款を遵守し、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観に基づいて行動することを基本とする。
- (2) 当社は、『企業行動憲章』及び『グループコンプライアンス規程』を制定し、当社グループの全役職員に対し、これを要約した『TVEグループ役職員行動規範カード』の常時携帯を義務付け、その周知徹底を図る。
- (3) 当社は、コンプライアンスに係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命する。
- (4) 内部統制統括責任者は、当社グループ各社におけるコンプライアンスの確保状況について情報収集を行うとともに、コンプライアンス活動の状況は定期的に当社取締役会に報告する。
- (5) 当社は、当社グループにおける重大な法令・定款違反や不正行為を早期に発見し、若しくは未然に防止するため、『グループ内部通報規程』を制定する。また、当社グループの全役職員からの通報・相談に応じる窓口を設置し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)当社は、当社グループの取締役の職務の執行に係る記録・文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切に保存ならびに閲覧の管理を行う。
- (2)管理体制及び規程は定期的にその有効性を検証し、適宜最適化する。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社は、経営に係るリスクを認識し、それらリスクに対し適切且つ効率的に対応するため、『グループリスク管理規程』を制定する。
- (2)当社は、内部統制統括責任者を任命し、リスク管理に関わるすべての活動を統括する。
- (3)内部監査室は、リスクベースの監査によってグループ各社・各部署に潜在するリスクの洗い出しと評価を行う。監査等委員会は内部監査室と連携し、取締役の業務執行の状況を監査する。是正・改善が必要な場合、グループ各社・各部署は、速やかにその対策を計画・実行する。
- (4)当社グループは、労働災害の撲滅に全力で取り組む。
- (5)外部要因により当社グループに及ぶリスクについては、グループ内外のあらゆるチャンネルを通じ情報を確実に入手・共有し、迅速な意思決定により対策を行う。
- (6)当社が把握したリスクは、事業報告、有価証券報告書の「対処すべき課題」、「事業等のリスク」を通じて、積極的にステークホルダーに対し開示する。
- (7)当社グループの製品・サービス等に起因し事故等が発生した場合は、直ちに顧客並びに当社従業員の安全を確保するとともに必要に応じ緊急対策本部（仮称・適宜決定）を設置し、情報管理の一元化を図り、適切且つ迅速な対応を行うことで、以後の安全確保と早期のプラントの復旧を行うとともに二次損害の防止に努めるものとし、火災、自然災害等の発生時においても同様とする。
- (8)大規模な自然災害等の発生時においては、事業継続計画（BCP）に基づき、顧客、当社グループ従業員、取引先、地域住民の安全確保を最優先に行動することで企業としての社会的責任を果たし、早期の事業再開に努める。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会は、中期経営計画を策定し、その達成に向けた具体的取組みを明らかにし、進捗について適宜開示する。
- (2)当社グループは、定例で開催される取締役会において、グループ各社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報を伝達し、全役員で問題意識を共有する。
- (3)取締役会は、時間的合理性を重視すべき場合においては、書面で決議するには適切でない事案を除き、会社法に定める書面決議制度を積極的に活用し、迅速な意思決定を行う。
- (4)当社は、独立性の高い社外取締役を置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図る。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当社グループにおける業務の適正を確保するため、本基本方針はグループ全体に適用する。
- (2)当社は、『関係会社管理規程』に基づき、子会社の管理・監督を行い、業務の適正を確保する。
- (3)当社グループは、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、法令等に従って信頼性のある財務報告を作成するための体制を構築・運用していく。
- (4)当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、業務プロセスにおける内部統制が適正に機能していることを当社内部監査室が監査し、必要に応じ改善を行う。

6.監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1)監査等委員会の職務は、内部監査室が補助する。
- (2)内部監査室は、監査等委員会の職務を補助する際は、専ら監査等委員会の指揮命令に従うものとし、『職務分掌規程』においてその旨を規定し、実効性を確保する。
- (3)内部監査室は、公正不偏な職務執行によりその責務を果たすことができるよう組織上の独立性を確保する。
- (4)内部監査室長の評価・異動は、取締役会の承認のもと行われる。

7.取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査等委員は、当社取締役会ほかグループ各社の重要会議に適宜出席するとともに、稟議書等の重要な業務執行に係る文書を閲覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求める。
- (2)監査等委員は、内部監査室及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、その連携を維持する。
- (3)監査等委員は、同じ独立した立場の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）と情報交換を行い、その連携を維持する。
- (4)当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当社監査等委員会に対し報告すべき法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について速やかに報告を行う。
- (5)当社従業員及び各子会社の全役職員が当社監査等委員会に対し報告すべき事実を知ったときは、当社監査等委員並びに内部監査室長を窓口とする『通報・相談窓口』を通じて報告する。
- (6)当社グループは、当該内部通報者に対し不利益な取り扱いを行わないことを『グループ内部通報規程』に規定する。
- (7)監査等委員は、職務の執行に必要な費用について請求することができる。当社グループは、当該請求が特に不合理でない限り前払い又は償還に応じる。

8.反社会的勢力を排除するための体制

- (1)当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針とする。
- (2)当社グループは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に当該行動規範の常時携帯を義務付け、基本方針の遵守を周知する。
- (3)当社グループは、所轄警察署や企業防衛対策協議会、近隣企業等から情報の収集を行い、関係を強化することにより反社会的勢力の排除に備える。

b.責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査等委員である取締役が期待された役割を十分に発揮することができ、また適切な人財を招聘できるよう、業務執行を行わない取締役及び監査等委員である取締役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

・社外取締役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、100万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、責任を負うものとしております。

当社は、社外取締役の原田英美子氏、監査等委員である社外取締役の浜本光浩氏及び宮本文子氏との間で当該責任限定契約を締結しております。

c.役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当社取締役を含む被保険者の業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害を当該保険契約にて填補することとし、保険料は全額当社が負担しております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

d.取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。

e.取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

f.株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

g.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	奥井 一史	1965年10月11日	1989年 3 月 東亜パルプ株式会社入社 2012年 7 月 当社営業本部営業部主管 兼 東京支社長 2013年 7 月 当社営業本部営業第 1 部副部長 兼 東京支社長 2014年10月 当社営業本部東京支社長 2016年10月 当社営業本部副本部長 兼 東京支社長 2017年12月 当社執行役員 営業本部長 2018年 6 月 当社執行役員 営業本部長 兼 東京支社長 2019年12月 トウアサービス株式会社取締役 2020年12月 当社取締役執行役員 営業本部長 兼 東京支社長 2021年 1 月 当社取締役 2021年 1 月 TVEリファインメタル株式会社取締役 2021年 4 月 同社代表取締役社長 2023年 4 月 当社取締役専務執行役員 2023年 7 月 TVEリファインメタル株式会社取締役 2023年10月 当社代表取締役社長執行役員 2023年12月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	5,552
取締役会長	笹野 幸明	1953年 9 月10日	1982年 3 月 東亜エンジニアリング株式会社入社 2010年 4 月 当社執行役員 営業本部長 2012年12月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 2014年 7 月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 2014年10月 トウアパルプオーバークーパーズPte.Ltd. (現TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte.Ltd.) 取締役社長 2015年 4 月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 兼 改革推進本部長 2015年12月 当社取締役副社長執行役員 営業本部長 兼 改革推進本部長 2016年 6 月 当社取締役副社長執行役員 営業本部 長 兼 改革推進本部長 兼 メンテナ ス本部統括 2016年 6 月 トウアサービス株式会社取締役 2016年 9 月 当社取締役副社長執行役員 営業本部 長 兼 メンテナンス本部統括 2017年12月 当社代表取締役社長執行役員 2023年10月 当社取締役会長 (現任) 2024年 4 月 太陽電業株式会社取締役	(注) 2	14,512

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
専務取締役 管理本部長 リスク管理担当 内部統制統括責任者	飯田 明彦	1959年 7 月18日	<p>1983年 4 月 東亜バルブ株式会社入社</p> <p>2004年12月 当社経理部長</p> <p>2007年11月 トウアバルブオーバースーズPte.Ltd. (現 TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Ptd.Ltd.) 取締役(現任)</p> <p>2008年10月 当社管理本部副本部長 兼 経理部長 兼 経営企画室長</p> <p>2012年 7 月 当社執行役員 管理本部長 兼 「七本の矢」作戦本部副本部長</p> <p>2014年12月 トウアサービス株式会社代表取締役社 長(現任)</p> <p>2015年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 「七本の矢」作戦本部副本部長</p> <p>2016年 9 月 当社取締役常務執行役員 管理本部長</p> <p>2016年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長、リスク管理担当、内部統制統括責 任者</p> <p>2019年10月 TVEリファインメタル株式会社取締役 (現任)</p> <p>2021年 3 月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長、内部統制統括責任者</p> <p>2021年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長、リスク管理担当、内部統制統括責 任者</p> <p>2022年 1 月 太陽電業株式会社監査役(現任)</p> <p>2023年12月 当社常務取締役 管理本部長、 リスク管理担当、内部統制統括責任者</p> <p>2024年12月 当社専務取締役 管理本部長、 リスク管理担当、内部統制統括責任者 (現任)</p>	(注) 2	10,298
常務取締役 メンテナンス本部長 R&Dセンター担当	三宅 利幸	1959年10月13日	<p>1983年 9 月 東亜エンジニアリング株式会社入社</p> <p>2009年 4 月 当社メンテナンス事業部 メンテナン ス部長</p> <p>2012年 7 月 当社参与メンテナンス本部副本部長 兼 メンテナンス部長</p> <p>2015年12月 当社執行役員 メンテナンス本部長 兼 メンテナンス部長</p> <p>2016年 4 月 当社執行役員 メンテナンス本部長</p> <p>2017年12月 当社取締役執行役員 メンテナンス本 部長</p> <p>2018年12月 トウアバルブオーバースーズPte.Ltd. (現TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte.Ltd.) 取締役</p> <p>2019年 4 月 当社取締役常務執行役員 メンテナンス本部長 兼 事業開発本部 リファインメタルプロジェクト室長</p> <p>2019年10月 当社取締役</p> <p>2019年10月 TVEリファインメタル株式会社 代表取締役社長</p> <p>2021年 4 月 当社取締役常務執行役員 社長特命事項担当、リスク管理担当</p> <p>2021年 4 月 TVEリファインメタル株式会社取締役 (現任)</p> <p>2021年12月 当社取締役常務執行役員 メンテナン ス本部長</p> <p>2023年 4 月 当社取締役常務執行役員 メンテナンス本部長、R&Dセンター担当</p> <p>2023年10月 トウアサービス株式会社取締役(現 任)</p> <p>2023年12月 当社常務取締役 メンテナンス本部 長、R&Dセンター担当(現任)</p>	(注) 2	13,347

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常務取締役 生産本部長 総括安全衛生管理者	川上 浩	1961年 8 月29日	1985年 4 月 東亜エンジニアリング株式会社入社 2008年10月 当社営業本部若狭メンテナンス営業部長 兼 若狭営業チームリーダー 2012年 7 月 当社営業本部営業部主管若狭支社長 2013年 7 月 当社メンテナンス本部メンテナンス部若狭統括部長 2015年 6 月 当社メンテナンス本部メンテナンス部若狭統括部長 兼 改革推進本部副本部長 2016年 4 月 当社メンテナンス本部メンテナンス部長 兼 改革推進本部副本部長 2017年12月 当社製鋼製造本部副本部長 兼 製鋼製造部長 2018年 7 月 当社製鋼製造本部長 兼 製鋼製造部長 2018年12月 当社執行役員 製鋼製造本部長 2019年 1 月 当社執行役員 製造本部長、総括安全衛生管理者 2020年 1 月 当社執行役員 製造本部長 兼 調達部長、総括安全衛生管理者 2022年10月 当社常務執行役員 製造本部長 兼 調達部長、総括安全衛生管理者 2023年 4 月 当社常務執行役員 製造本部長、総括安全衛生管理者 2023年10月 当社常務執行役員 生産本部長、総括安全衛生管理者 2023年12月 当社取締役生産本部長、総括安全衛生管理者 2024年12月 トウアサービス株式会社取締役（現任） 2025年12月 当社常務取締役生産本部長、総括安全衛生管理者（現任）	(注) 2	5,863
取締役 営業本部長	榊村 英孝	1966年10月26日	1992年 9 月 東亜エンジニアリング株式会社入社 2014年10月 当社営業本部若狭事業所長 2018年 6 月 当社営業本部営業部長 兼 若狭事業所長 2020年10月 当社執行役員 営業本部副本部長 兼 若狭事業所長 2021年 1 月 当社執行役員 営業本部長 兼 若狭事業所長 2022年 6 月 TVEリファインメタル株式会社取締役（現任） 2023年12月 当社取締役営業本部長 兼 若狭事業所長 2024年 4 月 当社取締役営業本部長（現任） 2024年 4 月 太陽電業株式会社取締役（現任）	(注) 2	1,563
取締役	原田 英美子	1957年 4 月13日	1987年 5 月 三光建設株式会社入社 1990年 7 月 小川珈琲株式会社入社 2008年 9 月 同社総合支援部長 兼 人事部長 2017年 5 月 同社社長室長 2021年 7 月 ひとひらく株式会社代表取締役社長（現任） 2022年 6 月 一般社団法人京都経営者協会副会長（理事）（現任） 2024年12月 当社取締役（現任）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	田中 博之	1960年 8 月 2 日	1983年 3 月 東亜バルブ株式会社入社 2009年10月 当社品質保証統括本部副本部長 兼 品質保証室長 2010年 4 月 当社品質保証統括本部副本部長 2010年12月 当社品質保証統括本部副本部長 兼 品質保証室長 2012年 7 月 当社品質保証統括室長 2013年10月 当社参与製鋼製造本部副本部長 2014年12月 当社執行役員 製鋼製造本部長 2018年 7 月 当社執行役員 品質保証統括 2018年12月 当社常務執行役員 品質保証統括 2020年10月 当社常務執行役員 プロジェクト統括 室長 2022年10月 当社プロジェクト統括部付シニアアド バイザー 2022年12月 トウアサービス株式会社監査役（現 任） 2022年12月 TVEリファインメタル株式会社監査役 （現任） 2022年12月 当社取締役（常勤監査等委員）（現 任）	(注) 3	3,700
取締役 (監査等委員)	浜本 光浩	1970年 4 月18日	2000年10月 弁護士登録 2000年10月 山田忠史法律事務所入所 2004年10月 きっかわ法律事務所入所 2014年12月 当社取締役 2016年12月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2017年 6 月 株式会社ワコールホールディングス社 外監査役 2019年 2 月 浜本綜合法律事務所代表弁護士（現 任） 2019年 5 月 大阪兵庫生コンクリート工業組合員外 監事（現任） 2023年 2 月 株式会社ギフトパッド社外監査役（現 任） 2023年 6 月 レンゴー株式会社社外監査役（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	宮本 文子	1973年11月30日	1997年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監 査法人）入所 2003年 6 月 公認会計士登録 2003年 7 月 中村文子公認会計士事務所所長（現 任） 2008年 3 月 税理士登録 2017年 8 月 株式会社AmidAホールディングス社外監 査役 2023年 3 月 株式会社魅力屋社外取締役（現任） 2024年 6 月 株式会社中西製作所社外監査役（現 任） 2024年12月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	-
計					54,835

(注) 1. 原田英美子及び浜本光浩並びに宮本文子は、社外取締役であります。
2. 2025年12月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
3. 2024年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠の監査等委員である取締役を 1 名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 浩巳	1960年 4 月13日	1986年 1 月 司法書士登録 1986年 1 月 鈴木司法書士事務所入所 2005年 4 月 同所所長（現任） 2018年 5 月 福栄肥料株式会社社外監査役（現任）	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である社外取締役2名）であります。

・原田英美子氏は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）です。組織開発や人材マネジメント等の豊富な経験と見識を基に、人事アドバイザーとして幅広く活躍しており、当社の人的資本経営の充実化やコーポレート・ガバナンス強化に貢献いただけるものと期待したため選任しております。

なお、同氏はひとひらく株式会社代表取締役社長であり、当社は、当該法人とアドバイザー契約を締結しておりますが、アドバイザー報酬は僅少であり、主要な取引先に該当するものではありません。また、同氏は一般社団法人京都経営者協会副会長（理事）ですが、当該法人と当社との間に特別な関係はありません。従いまして、同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員と判断し、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

・浜本光浩氏は、監査等委員である取締役です。同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての経験と専門知識を活かし、当社のガバナンス体制の強化に貢献いただけるものと判断し監査等委員である社外取締役として選任しております。

なお、当社は、同氏が在籍していたきっかわ法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、当社が同事務所に支払っている顧問料は、同事務所の業務規模に比して少額であったため、同事務所は当社に対して特段の依存はしていません。また、同氏は浜本綜合法律事務所の代表弁護士、大阪兵庫生コンクリート工業組合の員外監事、株式会社ギフトパッドの社外監査役、レンゴー株式会社の社外監査役ですが、当該法人等と当社との間に特別な関係はありません。従いまして、同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員と判断し、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

・宮本文子氏は、監査等委員である取締役です。同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士としての経験と専門知識を当社の監督・監査体制の強化に貢献いただけるものと期待したため監査等委員である社外取締役として選任しております。

なお、同氏は、中村文子公認会計士事務所の所長、株式会社魅力屋社外取締役、株式会社中西製作所社外監査役ですが、当該法人等と当社との間には特別な関係はありません。従いまして、同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員と判断し、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

当社は、社外取締役の選任につきまして、各役員のビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役を選任するにあたり、当社は独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、出席した取締役会において、毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、社外取締役として行った監査の報告をし、毎回他の監査等委員である取締役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。さらに、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査の状況につきましては、(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 c. 監査等委員会に記載のとおりであります。

なお、監査等委員宮本文子氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、常勤監査等委員 1 名、社外監査等委員 2 名の計 3 名で監査等委員会を構成し、原則月 1 回監査等委員会を開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を15回開催しており、各監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査等委員	田中 博之	15回 / 15回 (100%)
社外監査等委員	浜本 光浩	15回 / 15回 (100%)
社外監査等委員	宮本 文子	10回 / 10回 (100%)

(注) 宮本 文子氏の監査等委員会の出席回数は2024年12月24日就任以降のものを記載しております。

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査方針・監査計画の立案、取締役会、サステナビリティ委員会、業務執行報告会等の重要会議への出席、代表取締役との定例会合、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を開催し、会計監査人の監査の妥当性、内部監査室からの報告事項について検討を行っております。

また、常勤監査等委員の活動は、上記に加え、重要会議議事録や起案された全ての稟議を閲覧、期中監査として実地棚卸立会や現預金・有価証券実査、期末監査として事業報告や計算書類のモニタリング、及び監査等委員会監査報告書の作成などを実施しております。これらの内容は内部監査室及び会計監査人と共有・意見交換を行う事で連携を強化し、監査の有効性及び効率性の向上を図っております。

社外監査等委員の活動においては、取締役会、業務執行社員の報告会等の重要会議に出席するほか、定期的に代表取締役と意見交換・議論を行うことで、取締役の職務の執行状況を把握するとともに、経営方針・経営課題等について幅広い経験及び見識からの提言を行っております。

内部監査の状況

内部監査室は 5 名で構成され、当社の内部統制が有効に機能し、業務効率の維持、遵法性の確保、財務報告が適切に行われているかについて、監査等委員会、会計監査人と連携しながら監査を実施し、その結果は代表取締役の他、取締役会及び監査等委員会に直接報告され、被監査部門に対し業務に関する不備是正の指示や、対応の要否を検討する提言を行っております。また、内部統制の目的を阻害する要因となるリスクが適切に評価され、コントロールされているかについて確認を行い、適切なアドバイスにより内部統制システムの改善を促しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

57年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 安場達哉氏

指定有限責任社員 業務執行社員 福井さわ子氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他10名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、独立性、監査活動の適切性・妥当性などを総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、会計監査人の業務遂行状況について、一定の基準を設け、関係部門(管理本部・内部監査室)の評価も勘案しつつ、定期的な評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,350	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,350	-	36,000	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	3,500	-	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	3,500	-	3,000

監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、税務コンプライアンス業務であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、税務コンプライアンス業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人が策定した監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、両者で協議の上で監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人より提示された監査計画及び監査報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行いました。その結果、当社の規模、複雑性、リスクに照らして、管理本部が提案した会計監査人に対する報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意をしております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員の取締役を除く）の報酬は、外部の役員報酬調査に参加するなど客観的に報酬水準を把握したうえで取締役会の審議により決定しております。監査等委員である取締役の報酬は、外部の役員報酬調査に参加するなど客観的に報酬水準を把握したうえで監査等委員の協議により決定しております。

当社の取締役（監査等委員の取締役を除く）の報酬は、基本報酬、賞与、株式報酬により構成されております。取締役（監査等委員）の報酬は、基本報酬、賞与により構成されております。

（当事業年度の役員の報酬等の決定権限を有する者及び活動内容）

役員の報酬等	決定権限を有する者	活動内容
取締役報酬	取締役会	支給実績及び業績指標等を基準に取締役会で審議・決議し、各取締役の報酬額の決定にあたっては、代表取締役に一任しております。
監査等委員報酬	監査等委員会	支給実績等を基準に協議し、各監査等委員の報酬額について決定しております。

なお、当事業年度における株式報酬を含む役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び監査等委員会の活動内容は以下となります。

- ・2024年11月13日 取締役（監査等委員の取締役を除く）報酬（賞与）支給の決定の件
- ・2024年11月13日 取締役（監査等委員）報酬（賞与）支給の決定の件
- ・2024年12月24日 取締役（監査等委員の取締役を除く）の基本報酬決定の件
- ・2024年12月24日 取締役（監査等委員）の基本報酬決定の件
- ・2025年1月14日 取締役（監査等委員の取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の割当てのための金銭報酬債権支給決定の件

(1) 基本報酬はそれぞれの役位ごとの責任や経営への影響度を考慮して基準額を設定しております。

(2) 賞与は業績に連動して支給する仕組みとしております。業績に連動する指標として経常利益（連結）を採用し、当期の役員賞与算定に用いる目標を設定しております。当該指標を選択した理由は、当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標であり、業績連動報酬の指標として適切と判断したためであります。支給額の算定は、目標の達成率に応じた一定の係数により役員賞与基準額を算定し、各役員の役位、個別の評価に応じた加減を行うことで支給額を決定しております。

・当事業年度における当該目標額と実績は次のとおりであります。なお、実績は役員賞与の最終支給額が確定する前の数字であるため連結損益計算書の経常利益とは一致いたしません。

事業年度	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
目標	661	704
実績	845	471

(3) 株式報酬について

当社は2017年12月22日開催の第18回定時株主総会において、新たに譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定し、2018年1月より、取締役（監査等委員である取締役と社外取締役を除く。以下「対象者」という。）に株式の割り当てを実施しております。

本制度は株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としております。なお、株式報酬の支給額の算定方法は概ね以下のとおりです。

・無役の取締役に対する金銭債権の支給額（1,500千円）を基準として、これに役位毎に設定した係数を乗じることで、各対象者に支給する金銭債権額を決定し、この金銭債権額を現物出資の方法で給付することと引き換えに、譲渡制限付株式を割り当てております。

(4) 取締役の報酬についての株主総会の決議事項

取締役の報酬額は、2016年12月22日開催の第17回定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額（使用人兼務役員の使用人分給与は含みません。）は、年額200百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は、年額50百万円以内と定めております。

なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	134,568	95,100	10,060	29,408	10,060	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	13,077	10,320	-	2,757	-	1
社 外 役 員	16,449	13,200	-	3,249	-	4
合 計	164,094	118,620	10,060	35,414	10,060	12

（注） 取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬10,060千円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするいわゆる純投資目的の株式は保有しておりません。純投資以外を目的とするいわゆる政策保有株式については、当社グループの経営方針に照らして、当社と被保有企業の双方において企業価値向上に資するものに限定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場会社の株式保有については重要な財産の取得・保有であると認識しております。取引先との関係維持・強化、当社の企業価値向上・発展に資すると取締役会で認められた場合、当該株式を保有できるものとしております。

当社では、取締役会において1年に1度を目処に、当社が保有する政策保有株式の個別銘柄について、保有目的、取引関係、投資効果等を総合的に検証し、保有の必要性が乏しい銘柄は、その縮減・売却について審議し、保有の適否を判断しております。また、審議の結果、当社が保有する政策保有株式の個別銘柄について、定量的な保有の効果を数値化して記載する事は困難であります、いずれも保有の合理性があると判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	2,620
非上場株式以外の株式	11	2,285,314

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	246,437

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
三菱商事(株)	309,000	309,000	取引関係の維持強化のため保有していますが、保有の目的・意義が希薄化しているため縮減を検討しております。	無
	1,091,079	912,322		
三菱重工業(株)	230,000	230,000	取引関係の維持強化のため保有しております。毎期安定的な売上取引を行っております。	無
	892,170	487,025		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	40,490	同子会社の子の三菱UFJ銀行は当社メインバンクであり、当社の財務活動円滑化のため保有しております。	無（注2）
	96,933	58,852		
明和産業(株)	76,000	76,000	取引関係の維持強化のため保有していますが、保有の目的・意義が希薄化しているため縮減を検討しております。	無
	64,296	49,476		
(株)I H I	20,300	2,900	取引関係の維持強化のため保有していますが、保有の目的・意義が希薄化しているため縮減を検討しております。株式分割により、株数が増加しております。（注3）	無
	56,028	21,584		
西日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	地域社会の発展・繁栄のため保有しております。	無
	32,430	27,240		
関西電力(株)	12,000	12,000	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。毎期安定的な売上取引を行っております。	無
	25,422	28,440		
日本ギア工業(株)	25,000	25,000	当社の主要な仕入先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。毎期一定の仕入取引を行っております。	有
	17,600	11,700		
九州電力(株)	3,000	3,000	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。毎期安定的な売上取引を行っております。	無
	4,438	4,687		
いちよし証券(株)	4,620	4,620	取引関係の維持強化のため保有しております。毎期円滑かつ安定的な金融取引を得ております。	無
	3,903	3,113		
(株)中北製作所	200	200	取引関係の維持強化のため保有していますが、保有の目的・意義が希薄化しているため縮減を検討しております。	無
	1,014	673		
西華産業(株)	-	54,000	(株式が減少した理由) 相手先との協議の上、当社投資戦略に基づき、当事業年度に保有株式の全部を売却しております。	有
	-	214,650		

（注）1．定量的な保有効果については、記載が困難ですが、取締役会では、毎年、個別銘柄毎に事業戦略や事業上の関係、保有リスク等の観点から検証を行い、保有継続の可否を判断しております。
2．保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同子会社が当社の株式を保有しております。

3. (株)I H Iは、2025年9月29日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行ったため、株数が増加しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,698	2,392,771
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 2,181,905	¹ 2,150,367
電子記録債権	415,395	372,268
商品及び製品	⁴ 66,139	⁴ 132,736
仕掛品	⁴ 1,267,812	⁴ 1,595,808
原材料及び貯蔵品	471,372	507,894
未収還付法人税等	686	-
その他	137,763	202,418
貸倒引当金	8,259	1,587
流動資産合計	10,414,513	7,352,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 1,012,185	³ 961,660
機械装置及び運搬具（純額）	³ 605,175	³ 749,839
土地	³ 466,937	³ 3,585,461
リース資産（純額）	24,818	299,556
建設仮勘定	72,386	9,611
その他（純額）	³ 41,909	³ 110,350
有形固定資産合計	² 2,223,412	² 5,716,480
無形固定資産		
のれん	48,766	42,039
ソフトウェア	135,555	115,622
リース資産	46,287	30,268
顧客関連資産	93,293	75,523
その他	10,249	25,885
無形固定資産合計	334,152	289,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,965	2,329,789
繰延税金資産	33,186	34,345
その他	225,026	208,443
投資その他の資産合計	2,118,178	2,572,577
固定資産合計	4,675,744	8,578,398
資産合計	15,090,257	15,931,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,236	492,300
電子記録債務	258,550	215,725
短期借入金	70,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	3 109,996	3 105,018
リース債務	34,306	42,569
未払法人税等	394,594	121,541
契約負債	94,303	66,672
賞与引当金	447,917	393,928
役員賞与引当金	65,377	35,414
P C B 処理引当金	-	2,750
受注損失引当金	4 327,976	4 547,523
その他	637,975	545,152
流動負債合計	2,875,233	2,568,594
固定負債		
長期借入金	3 130,018	3 25,000
リース債務	38,748	295,931
繰延税金負債	227,116	404,298
P C B 処理引当金	2,750	-
退職給付に係る負債	778,957	677,173
その他	8,286	16,019
固定負債合計	1,185,876	1,418,423
負債合計	4,061,109	3,987,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,666,591	1,669,131
利益剰余金	6,742,626	7,199,600
自己株式	195,681	188,646
株主資本合計	9,953,096	10,419,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,876	1,423,462
為替換算調整勘定	91,260	98,429
退職給付に係る調整累計額	101,085	2,519
その他の包括利益累計額合計	1,076,051	1,524,411
純資産合計	11,029,147	11,944,057
負債純資産合計	15,090,257	15,931,075

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 11,220,614	1 10,183,746
売上原価	2 8,050,679	2 7,643,885
売上総利益	3,169,935	2,539,861
販売費及び一般管理費		
販売手数料	186,692	154,354
荷造運搬費	37,362	39,837
役員報酬	164,344	160,562
役員賞与引当金繰入額	65,377	35,414
賞与引当金繰入額	94,094	88,657
給料及び手当	646,712	652,340
退職給付費用	38,957	31,230
法定福利費	117,169	114,360
旅費及び交通費	53,720	57,884
交際費	17,118	18,265
地代家賃	42,905	41,719
研究開発費	3 227,789	3 129,731
雑費	450,085	419,769
販売費及び一般管理費合計	2,142,331	1,944,129
営業利益	1,027,603	595,732
営業外収益		
受取利息	801	2,634
受取配当金	41,634	56,984
受取家賃	11,029	11,618
補助金収入	49,959	45,610
作業くず売却益	3,533	3,371
雑収入	11,803	21,667
営業外収益合計	118,762	141,886
営業外費用		
支払利息	4,720	7,630
支払手数料	1,002	1,014
為替差損	5,128	3,692
雑損失	1,375	934
営業外費用合計	12,227	13,271
経常利益	1,134,137	724,346
特別利益		
固定資産売却益	4 322	4 582
投資有価証券売却益	-	5 203,014
特別利益合計	322	203,597
特別損失		
固定資産処分損	6 8,120	6 18,688
減損損失	3,667	-
退職給付制度終了損	13,692	-
特別損失合計	25,481	18,688
税金等調整前当期純利益	1,108,979	909,255
法人税、住民税及び事業税	415,922	310,858
法人税等調整額	28,775	828
法人税等合計	387,147	311,687
当期純利益	721,832	597,568
親会社株主に帰属する当期純利益	721,832	597,568

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
当期純利益	721,832	597,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,100	337,585
為替換算調整勘定	1,409	7,169
退職給付に係る調整額	21,997	103,605
その他の包括利益合計	435,508	448,360
包括利益	1,157,340	1,045,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,340	1,045,928
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	1,663,781	6,126,083	203,995	9,325,429
当期変動額					
剰余金の配当			105,289		105,289
親会社株主に帰属する当期純利益			721,832		721,832
自己株式の取得				53	53
自己株式の処分		2,810		8,367	11,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,810	616,542	8,313	627,666
当期末残高	1,739,559	1,666,591	6,742,626	195,681	9,953,096

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	673,775	89,850	123,083	640,542	9,965,972
当期変動額					
剰余金の配当					105,289
親会社株主に帰属する当期純利益					721,832
自己株式の取得					53
自己株式の処分					11,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,100	1,409	21,997	435,508	435,508
当期変動額合計	412,100	1,409	21,997	435,508	1,063,175
当期末残高	1,085,876	91,260	101,085	1,076,051	11,029,147

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	1,666,591	6,742,626	195,681	9,953,096
当期変動額					
剰余金の配当			140,593		140,593
親会社株主に帰属する当期純利益			597,568		597,568
自己株式の取得				113	113
自己株式の処分		2,539		7,148	9,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,539	456,974	7,035	466,549
当期末残高	1,739,559	1,669,131	7,199,600	188,646	10,419,645

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,085,876	91,260	101,085	1,076,051	11,029,147
当期変動額					
剰余金の配当					140,593
親会社株主に帰属する当期純利益					597,568
自己株式の取得					113
自己株式の処分					9,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,585	7,169	103,605	448,360	448,360
当期変動額合計	337,585	7,169	103,605	448,360	914,909
当期末残高	1,423,462	98,429	2,519	1,524,411	11,944,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,979	909,255
減価償却費	360,993	366,242
のれん償却額	6,726	6,726
顧客関連資産償却	17,770	17,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,062	6,672
未払賞与の増減額(は減少)	4,619	1,463
賞与引当金の増減額(は減少)	87,105	53,989
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,763	29,963
受注損失引当金の増減額(は減少)	61,884	219,546
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	691	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,575	1,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	929	929
受取利息及び受取配当金	42,436	59,618
受取保険金	2,265	3,812
補助金収入	49,959	45,610
支払利息	4,720	7,630
投資有価証券売却損益(は益)	-	203,014
固定資産売却損益(は益)	322	582
固定資産処分損益(は益)	8,120	18,688
減損損失	3,667	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	147,669	74,664
棚卸資産の増減額(は増加)	539,879	431,114
仕入債務の増減額(は減少)	57,646	15,238
契約負債の増減額(は減少)	546,482	26,411
未払消費税等の増減額(は減少)	151,255	223,595
その他	37,463	49,656
小計	1,540,637	505,936
利息及び配当金の受取額	42,023	59,133
利息の支払額	4,955	7,345
保険金の受取額	2,265	3,812
補助金の受取額	49,959	45,610
法人税等の支払額	100,279	590,488
法人税等の還付額	310,683	10,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840,335	27,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,732	3,374,907
有形固定資産の売却による収入	424	454
有形固定資産の除却による支出	3,395	13,524
無形固定資産の取得による支出	20,782	25,687
投資有価証券の売却による収入	-	246,437
その他	430	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,056	3,166,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	70,000
長期借入金の返済による支出	151,637	109,996
リース債務の返済による支出	55,517	32,351
自己株式の取得による支出	53	113
配当金の支払額	105,113	140,390
その他	1,002	999
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,323	353,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,553	4,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,174,402	3,488,927
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,295	5,881,698
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,881,698	1 2,392,771

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・ トウアサービスク株式会社
- ・ TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte.Ltd. (シンガポール)
- ・ T V E リファインメタル株式会社
- ・ 太陽電業株式会社

(2) 非連結子会社の名称

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも 9 月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a. 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

在外連結子会社 1 社を除き定率法によっており、在外連結子会社 1 社は定額法によっております。

ただし、定率法償却を行っている会社においても1998年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～45年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。

また、顧客関連資産については 8 年で均等償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

P C B 処理引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種産業用バルブの開発、製造・販売、そのメンテナンス及び電気設備関連事業などを主な事業の内容としております。製品等の販売契約における当社グループの履行義務は製品等の引き渡しであり、履行義務の充足時点については、製品等を顧客に引き渡した時点としております。これは、当該時点が製品等の法的所有権、物理的占有、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、海外の顧客に対する製品等の販売契約における当社グループの履行義務は貿易条件の充足であり、履行義務の充足時点については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客へ移転したときに収益を認識しております。

各種産業用バルブのメンテナンスについては各種産業用バルブの修理や点検等のメンテナンスサービスの提供を履行義務として識別し、メンテナンスサービスの提供時点を支配移転として収益を認識しております。また、電気設備関連事業については放射線計測器類の点検などを履行義務として識別し、期間がごく短いものを除き、一定の期間にわたり充足される履行義務として進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗率を合理的に見積もることができないが発生した費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準によっております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として役務を提供した時点をもって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）を見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

（受注損失引当金）

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	327,976千円	547,523千円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

見積りの算出方法

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、将来に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、受注損失引当金として計上しており、見積原価総額が受注収益総額を超過した額を損失見積額としております。

見積りの算出に用いた仮定

見積原価総額は、顧客からの受注仕様情報に基づき、当社見積原価基準に従い、過去の類似案件を参考に算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額

見積原価総額は、案件が完成するまでの仕様変更等の影響を受けることによる見積要素の変動が生じるといった不確実性を伴っております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年9月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
受取手形	61,435千円	105,377千円
売掛金	2,083,497	2,015,577
契約資産	36,972	29,413

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
	7,887,273千円	7,714,269千円

3. 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
建物及び構築物	137,891千円 (137,891千円)	127,941千円 (127,941千円)
機械装置及び運搬具	365,875 (365,875)	510,567 (510,567)
土地	3,702 (3,702)	3,702 (3,702)
その他(工具、器具及び備品)	0 (0)	0 (0)
計	507,469 (507,469)	642,211 (642,211)

[対応債務]

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
1 年内返済予定の長期借入金	100,000千円 (100,000千円)	100,000千円 (100,000千円)
長期借入金	125,000 (125,000)	25,000 (25,000)
計	225,000 (225,000)	125,000 (125,000)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 受注損失引当金

前連結会計年度(2024年 9 月30日)

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、184,236千円(うち、商品及び製品5,861千円、仕掛品178,375千円)であります。

当連結会計年度(2025年 9 月30日)

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、235,419千円(うち、商品及び製品7,449千円、仕掛品227,969千円)であります。

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約及びコミットメントラインの総額に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
特定融資枠契約及びコミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,100,000

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（は戻入額）

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
61,884千円	219,546千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
227,789千円	129,731千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	322千円	582千円

5. 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

投資有価証券売却益は、当連結会計年度において、保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を売却したことにより、発生したものであります。

6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

（有形固定資産の除却によるもの）

前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
建物及び構築物	465千円	629千円
機械装置及び運搬具	102	4,391
その他(工具、器具及び備品)	0	103
撤去費用	7,459	13,524
計	8,027	18,649

（無形固定資産の除却によるもの）

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
ソフトウェア	92千円	38千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	593,634千円	715,775千円
組替調整額	-	203,014
法人税等及び税効果調整前	593,634	512,760
法人税等及び税効果額	181,533	175,174
その他有価証券評価差額金	412,100	337,585
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,409	7,169
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,074	100,812
組替調整額	12,923	2,792
法人税等及び税効果調整前	21,997	103,605
法人税等及び税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	21,997	103,605
その他の包括利益合計	435,508	448,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,461,600	-	-	2,461,600
合計	2,461,600	-	-	2,461,600
自己株式				
普通株式 (注)	123,967	925	5,097	119,795
合計	123,967	925	5,097	119,795

(注) 普通株式の自己株式の増加925株のうち900株は、譲渡制限付株式報酬の返還によるもの、25株は単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式の減少5,097株は、2024年 1 月29日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2．新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	58,440	25	2023年 9 月30日	2023年12月25日
2024年 5 月10日 取締役会	普通株式	46,848	20	2024年 3 月31日	2024年 6 月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	93,672	利益剰余金	40	2024年 9 月30日	2024年12月25日

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）
1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,461,600	-	-	2,461,600
合計	2,461,600	-	-	2,461,600
自己株式				
普通株式（注）	119,795	250	4,380	115,665
合計	119,795	250	4,380	115,665

（注）普通株式の自己株式の増加250株のうち200株は、譲渡制限付株式報酬の返還によるもの、50株は単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式の減少4,380株は、2025年 1月29日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2．新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	93,672	40	2024年 9月30日	2024年12月25日
2025年 5月12日 取締役会	普通株式	46,921	20	2025年 3月31日	2025年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年12月23日 定時株主総会	普通株式	46,918	利益剰余金	20	2025年 9月30日	2025年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）
現金及び預金勘定	5,881,698千円	2,392,771千円
現金及び現金同等物	5,881,698	2,392,771

2．重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	308,334千円

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として熱処理炉等設備及びコンピュータ端末機器であります。

（イ）無形固定資産

主としてE D Pの基幹システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が比較的長期に及ぶバルブ製品の製造と、数ヶ月の短期で資金回収に至るメンテナンスにより構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用は、一時的に発生する余資について、投資対象を安定性と流動性の高い金融商品に限定して運用しており、期間が長期に亘る運用は行いません。また、デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

運転資金の調達は銀行からの借入金によっており、将来の業績動向に基づく資金計画を踏まえ、借入先、借入条件等にバリエーションを持たせることで、時々々の状況に応じた柔軟な対応ができるようにしております。また、長期借入金による資金調達の際には、金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがあり、取引に際しては、社内規程に沿った適切な決裁を経て実行することとしております。

設備資金については、長期借入金、リースにより調達することがあります。長期借入金については運転資金の場合と同様、金利スワップ取引を行うことがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その半分以上を総合商社等販売代理店経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手ブランド・メーカーなど、極めて信用性の高い取引先が中心であります。

また、当社グループの製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介在させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

なお、外貨建ての営業債権につきましては、為替の変動リスクを回避するため、社内規程に沿って、先物為替予約を利用しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取組方針のとおり、有価証券は安全性・流動性の高いIMMF、コマーシャルペーパー、譲渡性預金などであり、投資有価証券は運用目的ではなく、業務上の関係を有する会社の株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。支払手形及び買掛金、電子記録債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用で手許流動性を高めることにより流動性リスクを管理しております。

長期借入金は、運転資金への充当を目的とした銀行からの借入金で、金利は固定されており金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)	1,857,345	1,857,345	-
資産計	1,857,345	1,857,345	-
(1) リース債務(3)	73,054	81,480	8,426
(2) 長期借入金(3)	240,014	237,848	2,165
負債計	313,068	319,329	6,260

当連結会計年度（2025年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)	2,327,169	2,327,169	-
資産計	2,327,169	2,327,169	-
(1) リース債務(3)	338,500	347,740	9,239
(2) 長期借入金(3)	130,018	129,200	817
負債計	468,518	476,941	8,422

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「未収還付法人税等」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	2,620	2,620

- (3) 1年内返済予定のリース債務及び長期借入金を含めております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,881,698	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	2,181,905	-	-	-
電子記録債権	415,395	-	-	-
合計	8,478,999	-	-	-

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,392,771	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	2,150,367	-	-	-
電子記録債権	372,268	-	-	-
合計	4,915,407	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	109,996	105,018	25,000	-	-	-
リース債務	34,306	19,080	18,145	1,522	-	-

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	105,018	25,000	-	-	-	-
リース債務	42,569	42,876	27,423	26,983	19,175	179,473

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,819,764	-	-	1,819,764
投資信託	-	37,580	-	37,580
資産計	1,819,764	37,580	-	1,857,345

当連結会計年度（2025年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,285,314	-	-	2,285,314
投資信託	-	41,854	-	41,854
資産計	2,285,314	41,854	-	2,327,169

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
リース債務	-	81,480	-	81,480
長期借入金	-	237,848	-	237,848
負債計	-	319,329	-	319,329

当連結会計年度（2025年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
リース債務	-	347,740	-	347,740
長期借入金	-	129,200	-	129,200
負債計	-	476,941	-	476,941

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

また、非上場投資信託は取引金融機関から提示された基準価格によっており、その時価をレベル２に分類しております。

リース債務、長期借入金

これらの時価については、元利息の合計額を同額の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

2 . その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 9 月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,819,764	269,993	1,549,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,580	26,994	10,586
	小計	1,857,345	296,987	1,560,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,857,345	296,987	1,560,358

(注) 市場価格のない株式等を投資有価証券として2,620千円計上しております。これらの金融商品は、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年 9 月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,285,314	226,571	2,058,743
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	41,854	27,479	14,375
	小計	2,327,169	254,050	2,073,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,327,169	254,050	2,073,118

(注) 市場価格のない株式等を投資有価証券として2,620千円計上しております。これらの金融商品は、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	246,437	203,014	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	246,437	203,014	-

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年9月30日）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として退職一時金制度、確定拠出の制度として確定拠出年金制度と特定退職金共済制度を採用しております。国内連結子会社（トウアサービス株式会社、T V E リファインメタル株式会社、太陽電業株式会社）は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社は2024年10月1日より確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,752,844千円	1,736,786千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,037,500
勤務費用	116,821	58,260
利息費用	10,867	4,335
数理計算上の差異の発生額	13,883	21,140
退職給付の支払額	143,556	63,567
退職給付制度終了損	13,692	-
退職給付債務の期末残高	1,736,786	677,173

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
年金資産の期首残高	978,465千円	957,828千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	957,828
期待運用収益	14,676	-
数理計算上の差異の発生額	4,808	-
事業主からの拠出額	52,055	-
退職給付の支払額	82,560	-
年金資産の期末残高	957,828	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,168,629千円	- 千円
年金資産	957,828	-
	210,800	-
非積立型制度の退職給付債務	568,157	677,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,957	677,173
退職給付に係る負債	778,957	677,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,957	677,173

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
勤務費用	116,821千円	58,260千円
利息費用	10,867	4,335
期待運用収益	14,676	-
数理計算上の差異の費用処理額	12,923	2,792
確定給付制度に係る退職給付費用	125,935	65,388

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
数理計算上の差異	21,997千円	103,605千円
合 計	21,997	103,605

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
未認識数理計算上の差異	101,085千円	2,519千円
合 計	101,085	2,519

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
一般勘定	100%	- %
特別勘定		
国内債券	-	-
国内株式	-	-
合 計	100	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	- %
予想昇給率	2024年7月31日時点の職能ポイントと役職ポイントの合計に基づき算定した予定昇給指数を使用しております。	2025年7月31日時点の職能ポイントと役職ポイントの合計に基づき算定した予定昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日） 30,551千円、当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日） 63,925千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	140,790千円	124,026千円
受注損失引当金	100,590	169,881
P C B 処理引当金	840	840
退職給付に係る負債	239,075	214,055
未払事業税	26,723	13,158
投資有価証券	2,941	3,027
有形固定資産	121,656	120,841
棚卸資産	56,934	73,259
税務上の繰越欠損金 (注) 2	97,709	98,938
その他	56,039	45,582
繰延税金資産小計	843,302	863,613
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	97,709	98,938
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	464,460	484,370
評価性引当額小計 (注) 1	562,169	583,309
繰延税金資産合計	281,132	280,304
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	475,062	650,257
繰延税金負債合計	475,062	650,257
繰延税金負債の純額	193,929	369,953

(注) 1. 評価性引当額が、21,139千円増加しております。この増加の主な要因は、受注損失引当金を追加計上したことにより将来の課税所得の見込みが減少したこと、2025年3月に公布された税制改正（特別防衛財源確保のための法人税等の税率変更）を踏まえ、2026年10月以降に適用される新税率を用いて法定実効税率を計算したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	876	-	7,648	89,185	97,709
評価性引当額	-	-	876	-	7,648	89,185	97,709
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	898	-	4,696	6,033	87,311	98,938
評価性引当額	-	898	-	4,696	6,033	87,311	98,938
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	2.8
住民税均等割	1.4	1.7
評価性引当額の増減	3.1	5.2
在外子会社との税率の差異	0.7	1.1
税率変更の影響	-	1.6
その他	0.7	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	34.2

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債が18,372千円増加し、その他有価証券評価差額金が18,372千円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		
	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)
顧客との契約から生じた債権	2,366,127	2,560,328
契約資産 (注) 1	83,503	36,972
契約負債 (注) 2	640,785	94,303

(注) 1．契約資産は、収益認識会計基準の契約の識別の要件を満たした取引で履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち売掛金以外のもの及び、電気設備関連事業で一定の期間にわたり履行義務が充足される契約における履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利の内、顧客から受領している前受対価を除いたものです。契約資産は、履行義務を充足し請求を行った時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

(注) 2．契約負債は、顧客との契約において、履行義務が充足される以前に受領した前受対価です。契約負債は、履行義務の充足に伴い減少します。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

	期首残高（千円）	期末残高（千円）
顧客との契約から生じた債権	2,560,328	2,493,223
契約資産（注）1	36,972	29,413
契約負債（注）2	94,303	66,672

（注）１．契約資産は、収益認識会計基準の契約の識別の要件を満たした取引で履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち売掛金以外のもの及び、電気設備関連事業で一定の期間にわたり履行義務が充足される契約における履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利の内、顧客から受領している前受対価を除いたものです。契約資産は、履行義務を充足し請求を行った時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

（注）２．契約負債は、顧客との契約において、履行義務が充足される以前に受領した前受対価です。契約負債は、履行義務の充足に伴い減少します。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な契約はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パルプ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売、電気設備関連の工事、及び地域復興、廃炉などを主要な事業としております。パルプ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「パルプ事業」、「製鋼事業」及び「電気設備関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製パルプ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製パルプ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「パルプ事業」として集計しております。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」には、地域インフラ整備を主とした地域復興事業とクリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業が含まれております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,545,468	-	-	1,545,468	-	1,545,468	-	1,545,468
バルブ用取替 補修部品	1,279,972	-	-	1,279,972	-	1,279,972	-	1,279,972
原子力発電所 定期検査工事	2,579,703	-	-	2,579,703	-	2,579,703	-	2,579,703
その他メンテナンス等の 役務提供	2,582,706	-	-	2,582,706	-	2,582,706	-	2,582,706
鋳鋼製品	-	1,215,071	-	1,215,071	-	1,215,071	-	1,215,071
電気設備関連工事	-	-	1,764,840	1,764,840	-	1,764,840	-	1,764,840
その他	-	-	-	-	252,851	252,851	-	252,851
顧客との契約から生じる 収益	7,987,851	1,215,071	1,764,840	10,967,763	252,851	11,220,614	-	11,220,614
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,987,851	1,215,071	1,764,840	10,967,763	252,851	11,220,614	-	11,220,614
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,879	3,000	-	29,879	17,490	47,369	47,369	-
計	8,014,731	1,218,071	1,764,840	10,997,643	270,341	11,267,984	47,369	11,220,614
セグメント利益又は損失 （ ）	1,935,710	177,974	321,817	2,079,553	27,642	2,051,911	1,024,308	1,027,603
セグメント資産	5,510,169	860,055	1,514,409	7,884,635	173,412	8,058,047	7,032,209	15,090,257
その他の項目								
減価償却費（注）4	265,601	66,620	9,704	341,925	7,750	349,675	11,317	360,993
のれんの償却額	-	-	6,726	6,726	-	6,726	-	6,726
顧客関連資産償却費	-	-	17,770	17,770	-	17,770	-	17,770
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注）4	277,851	-	1,026	278,877	1,642	280,519	61,016	341,535

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,024,308千円は、セグメント間取引消去3,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,028,302千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,032,209千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額11,317千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,016千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,499,048	-	-	1,499,048	-	1,499,048	-	1,499,048
バルブ用取替 補修部品	1,137,884	-	-	1,137,884	-	1,137,884	-	1,137,884
原子力発電所 定期検査工事	1,813,488	-	-	1,813,488	-	1,813,488	-	1,813,488
その他メンテナンス等の 役務提供	2,329,928	-	-	2,329,928	-	2,329,928	-	2,329,928
鋳鋼製品	-	1,465,984	-	1,465,984	-	1,465,984	-	1,465,984
電気設備関連工事	-	-	1,744,955	1,744,955	-	1,744,955	-	1,744,955
その他	-	-	-	-	192,456	192,456	-	192,456
顧客との契約から生じる 収益	6,780,350	1,465,984	1,744,955	9,991,290	192,456	10,183,746	-	10,183,746
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,780,350	1,465,984	1,744,955	9,991,290	192,456	10,183,746	-	10,183,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,864	5,790	-	22,654	18,020	40,674	40,674	-
計	6,797,215	1,471,774	1,744,955	10,013,945	210,476	10,224,421	40,674	10,183,746
セグメント利益又は損失 （ ）	1,237,197	41,062	302,143	1,498,279	13,152	1,511,432	915,700	595,732
セグメント資産	9,349,119	972,817	1,547,612	11,869,549	182,467	12,052,016	3,879,058	15,931,075
その他の項目								
減価償却費（注）4	264,138	72,824	11,256	348,219	6,337	354,557	11,685	366,242
のれんの償却額	-	-	6,726	6,726	-	6,726	-	6,726
顧客関連資産償却費	-	-	17,770	17,770	-	17,770	-	17,770
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注）4	3,516,806	-	8,862	3,525,669	229	3,525,898	359,774	3,885,673

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 915,700千円は、セグメント間取引消去7,813千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 923,513千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,879,058千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額11,685千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359,774千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バルブ （新製弁）	バルブ用取替 補修部品	原子力発電所 定期検査工事	その他メンテ ナンス等の役 務提供	鋳鋼製品	電気設備関 連工事	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,545,468	1,279,972	2,579,703	2,582,706	1,215,071	1,764,840	252,851	11,220,614

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西華産業株式会社	3,232,537	バルブ事業・製鋼事業
三菱商事パワーシステムズ株式会社	1,245,698	バルブ事業
東京パワーテクノロジー株式会社	1,117,232	電気設備関連事業

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バルブ （新製弁）	バルブ用取替 補修部品	原子力発電所 定期検査工事	その他メンテ ナンス等の役 務提供	鋳鋼製品	電気設備関 連工事	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,499,048	1,137,884	1,813,488	2,329,928	1,465,984	1,744,955	192,456	10,183,746

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西華産業株式会社	3,599,498	バルブ事業・製鋼事業
東京パワーテクノロジー株式会社	1,242,787	電気設備関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

（単位：千円）

	パルプ事業	製鋼事業	電気設備関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6,726	-	-	6,726
当期末残高	-	-	48,766	-	-	48,766

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

（単位：千円）

	パルプ事業	製鋼事業	電気設備関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6,726	-	-	6,726
当期末残高	-	-	42,039	-	-	42,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	西華産業株式 会社	東京都 千代田区	6,728,000	総合商社	（所有） 直接 0.45 （被所有） 直接 21.63	パルプ製品の 販売及びメン テナンス	パルプ製品の 販売及びメン テナンス	3,232,537	売掛金	810,280
									電子記 録債権	13,090

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	西華産業株式 会社	東京都 千代田区	6,728,000	総合商社	（被所有） 直接 21.59	パルプ製品の 販売及びメン テナンス	パルプ製品の 販売及びメン テナンス	3,597,572	売掛金	695,532
									電子記 録債権	16,454

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	4,709円67銭	1 株当たり純資産額	5,091円38銭
1 株当たり当期純利益	308円37銭	1 株当たり当期純利益	254円85銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	721,832千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	597,568千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	721,832千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	597,568千円
普通株式の期中平均株式数	2,340,781株	普通株式の期中平均株式数	2,344,729株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	109,996	105,018	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,306	42,569	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,018	25,000	1.41	2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,748	295,931	2.30	2026年～2046年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	383,068	468,518	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	25,000	-	-	-
リース債務	42,876	27,423	26,983	19,175

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	4,725,526	10,183,746
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	261,346	909,255
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益(千円)	180,148	597,568
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	76.86	254.85

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,148	1,425,975
受取手形	60,756	105,377
売掛金	1 1,866,072	1 1,720,530
電子記録債権	415,395	372,268
商品及び製品	66,139	132,736
仕掛品	1,108,790	1,515,399
原材料及び貯蔵品	467,184	500,580
その他	1 277,275	1 277,531
貸倒引当金	71,782	31,480
流動資産合計	8,860,979	6,018,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 809,982	2 761,609
構築物	2 64,905	2 70,364
機械及び装置	2 583,295	2 724,589
車両運搬具	2 1,212	2 652
工具、器具及び備品	2 36,875	2 106,498
土地	2 341,238	2 3,459,762
リース資産	24,818	299,556
建設仮勘定	72,386	9,611
有形固定資産合計	1,934,714	5,432,644
無形固定資産		
ソフトウェア	134,423	114,811
リース資産	33,967	27,296
その他	9,390	25,025
無形固定資産合計	177,781	167,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,965	2,329,789
関係会社株式	951,020	951,020
出資金	686	686
長期貸付金	1 83,330	1 53,331
その他	46,436	34,574
投資その他の資産合計	2,941,439	3,369,402
固定資産合計	5,053,935	8,969,180
資産合計	13,914,915	14,988,099

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,304	11,552
電子記録債務	258,550	215,725
買掛金	¹ 288,158	378,161
短期借入金	¹ 70,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	² 100,000	^{1, 2} 160,000
リース債務	21,833	41,085
未払金	¹ 119,226	¹ 101,779
未払費用	110,016	94,418
未払法人税等	284,632	66,563
契約負債	52,734	44,524
賞与引当金	349,997	304,681
役員賞与引当金	63,427	35,414
P C B 処理引当金	-	2,750
受注損失引当金	320,612	547,397
その他	298,815	¹ 240,638
流動負債合計	2,397,309	2,244,692
固定負債		
長期借入金	² 125,000	^{1, 2} 250,000
リース債務	37,581	294,311
繰延税金負債	228,196	403,964
退職給付引当金	677,871	679,692
P C B 処理引当金	2,750	-
その他	4,271	9,855
固定負債合計	1,075,669	1,637,824
負債合計	3,472,978	3,882,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
資本準備金	772,059	772,059
その他資本剰余金	2,133,340	2,135,880
資本剰余金合計	2,905,400	2,907,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,906,780	5,223,266
利益剰余金合計	4,906,780	5,223,266
自己株式	195,681	188,646
株主資本合計	9,356,059	9,682,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,085,876	1,423,462
評価・換算差額等合計	1,085,876	1,423,462
純資産合計	10,441,936	11,105,582
負債純資産合計	13,914,915	14,988,099

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 8,981,635	1 7,970,399
売上原価	1 6,374,207	1 6,008,089
売上総利益	2,607,428	1,962,310
販売費及び一般管理費	1, 2 1,904,647	1, 2 1,719,513
営業利益	702,781	242,796
営業外収益		
受取利息	1 1,488	1 2,606
受取配当金	84,338	1 129,384
受取家賃	1 8,509	1 9,098
補助金収入	49,798	42,686
貸倒引当金戻入額	-	40,301
作業くず売却益	3,533	3,371
雑収入	1 9,112	1 10,650
営業外収益合計	156,780	238,098
営業外費用		
支払利息	3,698	1 7,996
支払手数料	1,002	1,014
貸倒引当金繰入額	457	-
為替差損	3,871	2,771
雑損失	813	327
営業外費用合計	9,844	12,111
経常利益	849,717	468,783
特別利益		
固定資産売却益	3 119	3 127
投資有価証券売却益	-	4 203,014
特別利益合計	119	203,142
特別損失		
固定資産処分損	5 7,550	5 21,985
退職給付制度終了損	13,692	-
特別損失合計	21,242	21,985
税引前当期純利益	828,595	649,941
法人税、住民税及び事業税	282,864	192,269
法人税等調整額	12,016	593
法人税等合計	270,848	192,862
当期純利益	557,746	457,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,739,559	772,059	2,130,530	2,902,590	4,454,323	4,454,323	203,995	8,892,478	673,775	673,775	9,566,253
当期変動額											
剰余金の配当					105,289	105,289		105,289			105,289
当期純利益					557,746	557,746		557,746			557,746
自己株式の取得							53	53			53
自己株式の処分			2,810	2,810			8,367	11,177			11,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									412,100	412,100	412,100
当期変動額合計	-	-	2,810	2,810	452,457	452,457	8,313	463,581	412,100	412,100	875,682
当期末残高	1,739,559	772,059	2,133,340	2,905,400	4,906,780	4,906,780	195,681	9,356,059	1,085,876	1,085,876	10,441,936

当事業年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,739,559	772,059	2,133,340	2,905,400	4,906,780	4,906,780	195,681	9,356,059	1,085,876	1,085,876	10,441,936
当期変動額											
剰余金の配当					140,593	140,593		140,593			140,593
当期純利益					457,079	457,079		457,079			457,079
自己株式の取得							113	113			113
自己株式の処分			2,539	2,539			7,148	9,688			9,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									337,585	337,585	337,585
当期変動額合計	-	-	2,539	2,539	316,485	316,485	7,035	326,060	337,585	337,585	663,645
当期末残高	1,739,559	772,059	2,135,880	2,907,940	5,223,266	5,223,266	188,646	9,682,120	1,423,462	1,423,462	11,105,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～45年
機械及び装置	4年～12年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 受注損失引当金
受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) P C B 処理引当金
P C B(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社は、各種産業用バルブの開発、製造・販売、そのメンテナンスなどを主な事業の内容としております。製品等の販売契約における当社の履行義務は製品等の引き渡しであり、履行義務の充足時点については、製品等を顧客に引き渡した時点としております。これは、当該時点が製品等の法的所有権、物理的占有、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、海外の顧客に対する製品等の販売契約における当社の履行義務は貿易条件の充足であり、履行義務の充足時点については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客へ移転したときに収益を認識しております。

各種産業用バルブのメンテナンスについては各種産業用バルブの修理や点検等のメンテナンスサービスの提供を履行義務として識別し、メンテナンスサービスの提供時点を支配移転として収益を認識しております。

7．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

（受注損失引当金）

当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目	前事業年度	当事業年度
受注損失引当金	320,612千円	547,397千円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

見積りの算出方法

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、将来に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、受注損失引当金として計上しており、見積原価総額が受注収益総額を超過した額を損失見積額としております。

見積りの算出に用いた仮定

見積原価総額は、顧客からの受注仕様情報に基づき、当社見積原価基準に従い、過去の類似案件を参考に算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響額

見積原価総額は、案件が完成するまでの仕様変更等の影響を受けることによる見積要素の変動が生じるといった不確実性を伴っております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	173,599千円	111,911千円
短期金銭債務	14,754	61,900
長期金銭債権	83,330	53,331
長期金銭債務	-	225,000

2. 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
建物	134,680千円 (134,680千円)	125,111千円 (125,111千円)
構築物	3,211 (3,211)	2,829 (2,829)
機械及び装置	365,875 (365,875)	510,567 (510,567)
車両運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	3,702 (3,702)	3,702 (3,702)
計	507,469 (507,469)	642,211 (642,211)

[対応債務]

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円 (100,000千円)	100,000千円 (100,000千円)
長期借入金	125,000 (125,000)	25,000 (25,000)
計	225,000 (225,000)	125,000 (125,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約及びコミットメントラインの総額に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
特定融資枠契約及びコミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,100,000

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業取引高	315,419千円	272,410千円
営業取引以外の取引高	49,285	79,384

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
販売手数料	186,692千円	154,354千円
給料及び手当	558,934	567,287
賞与引当金繰入額	88,412	77,254
役員賞与引当金繰入額	63,427	35,414
退職給付費用	37,429	29,580
研究開発費	227,789	129,731
減価償却費	40,242	36,050

3 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
機械及び装置	119千円	- 千円
車両運搬具	-	127

4 . 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

連結財務諸表「注記事項 (連結損益計算書関係) 5 . 投資有価証券売却益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の除却によるもの)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
建物	465千円	583千円
構築物	-	45
機械及び装置	102	7,688
工具、器具及び備品	0	103
撤去費用	6,889	13,524
計	7,457	21,946

(無形固定資産の除却によるもの)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
ソフトウェア	92千円	38千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	951,020	951,020

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	107,029千円	93,171千円
受注損失引当金	98,043	169,837
貸倒引当金	21,951	9,906
退職給付引当金	207,293	213,605
P C B 処理引当金	840	840
未払事業税	16,099	9,221
投資有価証券	2,941	3,027
関係会社株式	558,011	574,219
有形固定資産	120,081	120,680
棚卸資産	52,002	68,240
その他	59,547	44,392
繰延税金資産小計	1,243,841	1,307,145
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	997,556	1,061,453
評価性引当額小計	997,556	1,061,453
繰延税金資産合計	246,285	245,691
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	474,481	649,656
繰延税金負債合計	474,481	649,656
繰延税金負債の純額	228,196	403,964

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	3.9
住民税均等割	1.7	2.1
税額控除	3.5	7.0
評価性引当額の増減	2.6	5.2
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	29.6

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債が18,372千円増加し、その他有価証券評価差額金が18,372千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	809,982	17,181	583	64,971	761,609	2,008,470
	構築物	64,905	10,106	45	4,602	70,364	254,983
	機械及び装置	583,295	271,386	7,688	122,402	724,589	4,166,505
	車両運搬具	1,212	-	0	559	652	40,964
	工具、器具及び備品	36,875	126,574	103	56,847	106,498	834,518
	土地	341,238	3,118,523	-	-	3,459,762	-
	リース資産	24,818	302,044	-	27,306	299,556	41,527
	建設仮勘定	72,386	3,480,996	3,543,771	-	9,611	-
	計	1,934,714	7,326,812	3,552,193	276,689	5,432,644	7,346,970
無形固定資産	ソフトウェア	134,423	33,330	-	52,942	114,811	-
	リース資産	33,967	6,289	38	12,921	27,296	-
	その他	9,390	48,996	33,330	30	25,025	-
	計	177,781	88,616	33,369	65,894	167,133	-

(注) 1. 表示方法は、帳簿価額による記載方式により作成しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	神戸市中央区港島	3,001,865千円
	福井県大飯郡おおい町	116,658千円
リース資産	熱処理炉・焼鈍炉・取鍋加熱装置・L P G供給設備	209,993千円
	Windows11パソコン入替	75,358千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71,782	-	40,301	31,480
賞与引当金	349,997	304,681	349,997	304,681
役員賞与引当金	63,427	35,414	63,427	35,414
受注損失引当金	320,612	547,397	320,612	547,397
P C B 処理引当金	2,750	-	-	2,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 0 月 1 日から 9 月 3 0 日まで
定時株主総会	1 2 月中
基準日	9 月 3 0 日
剰余金の配当の基準日	3 月 3 1 日 9 月 3 0 日
1 単元の株式数	1 0 0 株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 U R L https://www.toavalve.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）2024年12月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月24日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第26期中）（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）2025年 5 月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年12月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月22日

株式会社ＴＶＥ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＶＥの2024年10月１日から2025年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＶＥ及び連結子会社の2025年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(受注損失引当金の見積原価総額の妥当性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年9月30日現在、連結貸借対照表上、受注損失引当金を547,523千円計上している。連結財務諸表注記（（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4（3）重要な引当金の計上基準）に記載のとおり、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を受注損失引当金として連結貸借対照表に計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、受注損失引当金は、見積原価総額が受注収益総額を超過した額を損失見積額として算定している。よって、見積原価総額が受注損失引当金計上額に影響を及ぼすが、当該見積原価総額は、顧客からの受注仕様情報に基づき、会社の見積原価基準に従い、過去の類似案件を参考に算定されている。見積原価総額は、案件が完成するまでの仕様変更等の影響を受けることによる見積要素の変動が生じ、経営管理者による判断を要する不確実性を伴っている。</p> <p>受注案件の見積原価総額の監査には、案件に応じた様々な見積要素の検討を要し、不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、受注損失引当金の見積原価総額の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の検証）</p> <p>会社が整備した案件ごとの予算執行状況の確認体制及び原価総額の見積りのプロセスを理解し、原価総額の見積りの算定時及び変更時の承認を含む、関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>（実証手続）</p> <p>損失見積額が一定額を超える案件、作業進捗遅延等の質的リスクを考慮して抽出した案件に対し、案件の状況に応じて以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕様や工期等の見積原価総額に関連する重要な見積要素を識別し、関連する営業部、技術部、メンテナンス部、経理部の管理者への質問及び実行予算書や原価計算資料の閲覧により、見積要素の不確実性の影響に関する経営管理者の判断を評価した。 ・原価項目について、各案件の見積工数と類似する案件の実績工数との比較を行った。 ・関連する管理者への質問及び実行予算書や原価計算資料の閲覧により理解した案件の実態を踏まえ、案件が完成するまでの仕様変更等の影響による見積原価総額の変更の要否に関する経営管理者の判断を評価した。 ・当期完成案件について、実際発生原価総額、前期及び当初の見積原価総額と比較し、見積原価総額の精度を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＴＶＥの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ＴＶＥが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月22日

株式会社ＴＶＥ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＶＥの2024年10月１日から2025年９月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＶＥの2025年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注損失引当金の見積原価総額の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（受注損失引当金の見積原価総額の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。